

令和4年度

荒尾市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

荒尾市監査委員

荒 監 査 第 8 4 号
令和5年7月20日

荒尾市長 浅田 敏彦 様

荒尾市監査委員 近藤 克也
同 菅嶋 公尚

令和4年度荒尾市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度荒尾市公営企業会計決算を審査したので、次のとおり意見を付し送付します。

令和4年度
荒尾市公営企業会計決算審査意見

1 審査の基準

決算審査は、荒尾市監査基準に準拠して実施しました。

2 審査の種類

この審査は、地方公営企業法第30条第2項に基づくものです。

3 審査の対象

令和4年度 荒尾市水道事業会計

令和4年度 荒尾市下水道事業会計

令和4年度 荒尾市病院事業会計

4 審査の評価項目及び実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書、その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、会計帳簿その他関係諸帳簿の照合等により審査を行いました。

5 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月7日まで

6 審査の結果

審査に付された決算報告書、その他財務諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

注 記

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 空白及び「-」は、該当数値がない場合を表します。
- 3 数値の符号「△」は、数値のマイナスを表します。

目 次

令和4年度 荒尾市公営企業会計決算審査意見

企業局

水道事業会計

1 業務の概要について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	7
4 財政状況について	12
5 資金状況について	17

下水道事業会計

1 業務の概要について	20
2 予算の執行状況について	21
3 経営成績について	25
4 財政状況について	29
5 資金状況について	34
むすび	36
決算審査資料(別表・水道事業)	38
決算審査資料(別表・下水道事業)	46

病院事業会計

1 業務の概要について	55
2 予算の執行状況について	57
3 経営成績について	61
4 財政状況について	66
5 資金状況について	71
むすび	73
決算審査資料(別表)	74

水道事業会計

1. 業務の概要について

当年度の給水戸数は23,427戸、給水人口は47,989人となり、前年度に比べ給水戸数は52戸(0.2%)増加し、給水人口は520人(1.1%)減少しています。水道普及率は95.9%となり、前年度に比べ0.1%増加しました。有収水量は4,896,313m³となり、前年度に比べ103,076m³(2.1%)減少しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	50,052	50,622	△ 570	△ 1.1	
計画給水人口(人)	54,000	54,000	0	0.0	
年度末給水人口(人)	47,989	48,509	△ 520	△ 1.1	
普及率(%)	95.9	95.8	0.1	-	
給水戸数(戸)	23,427	23,375	52	0.2	年度末現在
配水量(m ³)	5,422,581	※5,518,526	△ 95,945	△ 1.7	年間総量
有収水量(m ³)	4,896,313	4,999,389	△ 103,076	△ 2.1	年間総量
有収率(%)	90.3	※90.6	△ 0.3	-	有収水量/配水量×100

※水道事業決算数値の修正により、修正を行いました。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,110,717,493円(うち仮受消費税及び地方消費税76,811,015円)となり、予算現額1,136,983,000円に対し収入率97.7%です。

収益的支出の決算額は、1,067,402,294円(うち仮払消費税及び地方消費税46,385,209円)となり、予算現額1,108,599,000円に対し執行率96.3%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収入率 B/A
事業収益 C	1,136,983,000	1,110,717,493	△ 26,265,507	97.7
営業収益	821,763,000	815,442,242	△ 6,320,758	99.2
営業外収益	315,218,000	295,245,616	△ 19,972,384	93.7
特別利益	2,000	29,635	27,635	1,481.8
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
事業費用 D	1,108,599,000	1,067,402,294	41,196,706	96.3
営業費用	1,046,851,666	1,005,092,316	41,759,350	96.0
営業外費用	60,149,185	60,149,185	0	100.0
特別損失	598,149	2,160,793	△ 1,562,644	361.2
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
差引 C-D	28,384,000	43,315,199		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、569,879,476円(うち仮受消費税及び地方消費税198,178円)となり、予算現額970,511,000円に対し58.7%の収入率であり、資本的支出の決算額は、907,312,824円(うち仮払消費税及び地方消費税58,325,330円)となり、予算現額1,306,438,020円に対し69.4%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額337,433,348円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,370,964円、当年度分損益勘定留保資金235,034,397円及び建設改良積立金57,027,987円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、上水道企業債359,700,000円、配水管布設工事負担金30,058,407円、他会計負担金9,632,260円、国庫補助金21,762,000円、他会計補助金148,726,809円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費641,578,630円、企業債償還金265,734,194円です。建設改良費予算のうち307,555,300円は、翌年度に繰り越しています。

企業債償還金は財務省へ149,734,456円、地方公共団体金融機構へ115,999,738円償還したものです。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	970,511,000	569,879,476	△ 400,631,524		58.7
企業債	760,300,000	359,700,000	△ 400,600,000		47.3
工事負担金	31,592,000	30,058,407	△ 1,533,593		95.1
他会計負担金	9,900,000	9,632,260	△ 267,740		97.3
補助金	168,718,000	170,488,809	1,770,809		101.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
補填及び措置財源	335,927,020	337,433,348	1,506,328		100.4
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	66,666,000	45,370,964	△ 21,295,036		68.1
当年度分損益金 勘定留保資産	51,460,020	235,034,397	183,574,377		456.7
過年度分損益金 勘定留保資産	217,801,000	0	△ 217,801,000		0.0
建設改良積立金	0	57,027,987	57,027,987		-
合 計	1,306,438,020	907,312,824	△ 399,125,196		69.4
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,306,438,020	907,312,824	307,555,300	91,569,896	69.4
建設改良費	1,028,979,020	641,578,630	307,555,300	79,845,090	62.4
企業債償還金	277,459,000	265,734,194	0	11,724,806	95.8
予備費	0	0	0	0	-
合 計	1,306,438,020	907,312,824	307,555,300	91,569,896	69.4

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業	自 令和 5年度 至 令和 8年度	392,880
大牟田・荒尾共同浄水場施設等整備運営事業 (令和元年度消費税率改正に伴う増額分)	自 令和 5年度 至 令和 8年度	10,102
荒尾市水道事業等包括委託(第2ステージ)	自 令和 5年度 至 令和 7年度	5,025,768
企業会計システム保守委託	令和 5年度	476
企業会計システム保守委託(令和5年度)	自 令和 6年度 至 令和10年度	8,800
上下水道料金システム保守委託	令和 5年度	1,266
上下水道料金システム保守委託(令和5年度)	自 令和 6年度 至 令和10年度	7,000
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和4年度)	令和 5年度	1,200
荒尾市水道事業貴重品運搬警備業務委託(令和5年度)	令和 6年度	1,400
コンビニ収納利用手数料(水道料金等分)	自 令和 5年度 至 令和 6年度	収納1件当たりの額 に収納取扱件数を乗 じた額

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は594,400,000円と定められておりますが、当年度の借入額は359,700,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費58,768,000円及び交際費128,000円は、いずれも流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、企業債償還等に要する経費のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける予算額は、208,583,000円と定められていますが、決算額は190,318,619円でした。

3. 経営成績について

水道事業の経営状況は、第4表に示すように事業収益1,019,432,718円に対し、事業費用1,021,436,356円となり、差引き2,003,638円の当年度純損失となっています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が11,945,546円(1.2%)減少し、事業費用は16,610,399円(1.7%)増加しています。損益は、前年度に比べ28,555,945円(107.5%)減少しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,019,432,718	1,031,378,264	△ 11,945,546	△ 1.2
営 業 収 益	741,706,371	754,740,036	△ 13,033,665	△ 1.7
営 業 外 収 益	277,698,862	276,197,993	1,500,869	0.5
特 別 利 益	27,485	440,235	△ 412,750	△ 93.8
事 業 費 用 E	1,021,436,356	1,004,825,957	16,610,399	1.7
営 業 費 用	958,707,143	941,562,974	17,144,169	1.8
営 業 外 費 用	60,568,456	63,055,592	△ 2,487,136	△ 3.9
特 別 損 失	2,160,757	207,391	1,953,366	941.9
純 利 益 D-E	△ 2,003,638	26,552,307	△ 28,555,945	△ 107.5

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ営業収支比率で2.8ポイント、経常収支比率で2.6ポイント、総収支比率で2.8ポイントとそれぞれ減少しました。経常収支比率はちょうど収支均衡点となりましたが、総収支比率は収支均衡点を若干下回る経営状況です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	2 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	77.4	80.2	84.9	△ 2.8
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	100.0	102.6	108.3	△ 2.6
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.8	102.6	109.9	△ 2.8

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A - B	総収支比率 A / B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
2	1,073,929,178	103.4	976,781,094	102.3	97,148,084	109.9
3	1,031,378,264	96.0	1,004,825,957	102.9	26,552,307	102.6
4	1,019,432,718	98.8	1,021,436,356	101.7	△ 2,003,638	99.8

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の72.8%を占める営業収益は741,706,371円となり、前年度に比べ13,033,665円(1.7%)の減少でした。これは、その他営業収益が1,531,861円(67.1%)増加したものの、給水収益が14,565,526円(1.9%)減少したためです。

② 営業外収益

事業収益の27.2%を占める営業外収益は277,698,862円となり、前年度に比べ1,500,869円(0.5%)の増加でした。これは、他会計補助金2,102,758円(4.8%)、雑収益86,320円(0.3%)等が減少したものの、長期前受金戻入が3,690,965円(1.8%)増加したためです。

③ 特別利益

特別利益は、27,485円となり、前年度に比べ412,750円(93.8%)の減少でした。これは、過年度損益修正益20,291円(282.1%)が増加したものの、前年度433,041円だった固定資産売却益が皆減したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業収益	1,019,432,718	100.0	1,031,378,264	100.0	△ 11,945,546	△ 1.2
営業収益	741,706,371	72.8	754,740,036	73.2	△ 13,033,665	△ 1.7
給水収益	737,890,880	72.4	752,456,406	73.0	△ 14,565,526	△ 1.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他営業収益	3,815,491	0.4	2,283,630	0.2	1,531,861	67.1
営業外収益	277,698,862	27.2	276,197,993	26.8	1,500,869	0.5
受取利息	10,704	0.0	11,722	0.0	△ 1,018	△ 8.7
他会計補助金	41,591,810	4.1	43,694,568	4.2	△ 2,102,758	△ 4.8
長期前受金戻入	205,276,668	20.1	201,585,703	19.5	3,690,965	1.8
雑収益	30,819,680	3.0	30,906,000	3.0	△ 86,320	△ 0.3
特別利益	27,485	0.0	440,235	0.0	△ 412,750	△ 93.8
固定資産売却益	0	0.0	433,041	0.0	△ 433,041	皆減
過年度損益修正益	27,485	0.0	7,194	0.0	20,291	282.1

(注)消費税を含まない。

④ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は150円70銭となり、前年度に比べ19銭増加しています。

また、給水原価も166円25銭となり、前年度に比べ5円62銭増加しています。

この結果、給水原価が供給単価を上回っており、前年度に続き原価割れが生じています。

第7表 供給単価・給水原価比較表

(単位:円)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	2 年 度	前年度増減額 A-B
供給単価 C <u>給 水 収 益</u> <u>有 収 水 量</u>	150.70	150.51	150.15	0.19
給水原価 D <u>経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入</u> <u>有 収 水 量</u>	166.25	160.63	150.15	5.62
差 引 C-D	△ 15.55	△ 10.12	0.00	△ 5.43

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の93.9%を占める営業費用は958,707,143円となり、前年度に比べ17,144,169円(1.8%)の増加です。これは、原水及び浄水費10,172,197円(3.7%)、配水及び給水費6,426,962円(6.3%)、資産減耗費1,063,111円(11.2%)が減少したものの、減価償却費24,325,448円(6.0%)、総係費10,480,991円(7.1%)が増加したためです。

② 営業外費用

事業費用の5.9%を占める営業外費用は60,568,456円となり、前年度に比べ2,487,136円(3.9%)の減少です。これは、雑支出159,542円(51.2%)が増加したものの、支払利息2,646,678円(4.2%)が減少したためです。

③ 特別損失

事業費用の0.2%を占める特別損失は2,160,757円となり、前年度に比べ1,953,366円(941.9%)の増加です。これは、その他特別損失1,564,248円(皆増)、過年度損益修正損389,118円(187.6%)が増加したためです。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
水道事業費用	1,021,436,356	100.0	1,004,825,957	100.0	16,610,399	1.7
営業費用	958,707,143	93.9	941,562,974	93.7	17,144,169	1.8
原水及び浄水費	266,115,723	26.1	276,287,920	27.5	△ 10,172,197	△ 3.7
配水及び給水費	96,006,621	9.4	102,433,583	10.2	△ 6,426,962	△ 6.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総 係 費	157,775,062	15.4	147,294,071	14.7	10,480,991	7.1
減価償却費	430,406,009	42.1	406,080,561	40.4	24,325,448	6.0
資産減耗費	8,403,728	0.8	9,466,839	0.9	△ 1,063,111	△ 11.2
営業外費用	60,568,456	5.9	63,055,592	6.3	△ 2,487,136	△ 3.9
支払利息	60,097,058	5.9	62,743,736	6.2	△ 2,646,678	△ 4.2
雑 支 出	471,398	0.0	311,856	0.0	159,542	51.2
特別損失	2,160,757	0.2	207,391	0.0	1,953,366	941.9
過年度損益 修正 損	596,509	0.1	207,391	0.0	389,118	187.6
その他特別損失	1,564,248	0.2	0	0.0	1,564,248	皆増

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産11,774,812,144円、負債7,683,602,180円、資本4,091,209,964円(資本金3,262,819,563円、剰余金828,390,401円)です。

当年度は2,003,638円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金114,882,842円、その他未処分利益剰余金変動額57,027,987円と合わせ、当年度未処分利益剰余金169,907,191円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は11,774,812,144円となり、前年度に比べ26,262,973円(0.2%)の減少です。これは、固定資産が146,326,735円(1.4%)増加しましたが、流動資産が172,589,708円(14.3%)減少したためです。

固定資産の増加は、無形固定資産のダム使用権43,597,239円(2.7%)、有形固定資産の建物10,238,827円(3.4%)、工具器具及び備品5,575,154円(22.4%)等が減少したものの、構築物152,909,348円(2.1%)、機械及び装置61,059,952円(5.8%)が増加したためです。

流動資産の減少は、未収金8,508,191円(9.2%)が増加したものの、現金預金180,916,109円(16.3%)、貯蔵品181,790円(4.9%)が減少したためです。

なお、営業未収金158,447円が2年の時効等により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	11,774,812,144	11,801,075,117	△ 26,262,973	△ 0.2
固 定 資 産	10,740,886,000	10,594,559,265	146,326,735	1.4
有 形 固 定 資 産	9,157,908,008	8,967,984,034	189,923,974	2.1
無 形 固 定 資 産	1,582,977,992	1,626,575,231	△ 43,597,239	△ 2.7
投 資	0	0	0	-
流 動 資 産	1,033,926,144	1,206,515,852	△ 172,589,708	△ 14.3
現 金 預 金	929,564,657	1,110,480,766	△ 180,916,109	△ 16.3
未 収 金	100,834,659	92,326,468	8,508,191	9.2
貯 蔵 品	3,526,828	3,708,618	△ 181,790	△ 4.9
短 期 貸 付 金	0	0	0	-

(2) 負債

当年度の負債総額は7,683,602,180円となり、前年度に比べ24,259,335円(0.3%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金196,823,646円(3.3%)、固定負債の企業債81,871,445円(2.0%)、流動負債の企業債12,094,361円(4.6%)等が増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額201,490,704円(6.6%)、流動負債の未払金115,943,859円(30.5%)が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	7,683,602,180	7,707,861,515	△ 24,259,335	△ 0.3
固 定 負 債	4,207,096,697	4,124,225,252	82,871,445	2.0
企 業 債	4,145,358,887	4,063,487,442	81,871,445	2.0
引 当 金	61,737,810	60,737,810	1,000,000	1.6
流 動 負 債	549,444,363	651,908,085	△ 102,463,722	△ 15.7
企 業 債	277,828,555	265,734,194	12,094,361	4.6
未 払 金	264,155,510	380,099,369	△ 115,943,859	△ 30.5
引 当 金	6,392,000	5,021,000	1,371,000	27.3
そ の 他 流 動 負 債	1,068,298	1,053,522	14,776	1.4
繰 延 収 益	2,927,061,120	2,931,728,178	△ 4,667,058	△ 0.2
長 期 前 受 金	6,190,613,462	5,993,789,816	196,823,646	3.3
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,263,552,342	△ 3,062,061,638	△ 201,490,704	△ 6.6

(3) 資本

当年度の資本総額は4,091,209,964円となり、前年度に比べ2,003,638円(0.0%)の減少です。これは、資本金が98,843,000円(3.1%)増加したものの、利益剰余金100,846,638円(11.7%)が減少したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	4,091,209,964	4,093,213,602	△ 2,003,638	0.0
資 本 金	3,262,819,563	3,163,976,563	98,843,000	3.1
資 本 金	3,262,819,563	3,163,976,563	98,843,000	3.1
剰 余 金	828,390,401	929,237,039	△ 100,846,638	△ 10.9
資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0	0.0
利 益 剰 余 金	757,600,513	858,447,151	△ 100,846,638	△ 11.7

(4) 資金収支状況

当年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は569,879千円となり、このうち主なものは企業債359,700千円、補助金170,489千円、工事負担金30,058千円です。

これに対し、資本的支出の総額は907,312千円となり、建設改良費641,578千円、企業債償還金265,734千円です。この結果、資本的収支資金不足額は337,433千円となっています。

一方、収益的収支においては、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等488,395千円を加え、長期前受金戻入額205,277千円、当年度純損失2,004千円により、収益的収支資金剰余額は281,114千円となり、当年度の総合的な収支では56,319千円の資金不足となっています。

正味運転資金の減少額56,319千円は、第13表に示すように未払金の減少等はあるものの、現金預金の減少、貯蔵品の減少によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	907,312	資本的収入	569,879
建設改良費	641,578	企業債	359,700
企業債償還金	265,734	工事負担金	30,058
		他会計負担金	9,632
		補助金	170,489
		(資本的収支資金不足額 A)	337,433
長期前受金戻入額	205,277	減価償却費	430,406
当年度純損失	2,004	固定資産除却費	9,905
		消費税資本収支調整額	45,371
		引当金増加額	2,713
(収益的収支資金剰余額 B)	281,114		
		当年度資金不足額 (A - B)	56,319
合 計	1,114,593	合 計	1,114,593

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	115,944	現金預金の減少	180,916
未収金の増加	8,850	貯蔵品の減少	182
		その他流動負債の増加	15
正味運転資金減少	56,319		
合 計	181,113	合 計	181,113

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益的収支剰余(△)不足額	300,819	299,698	337,639	285,732	281,114
資本的収支剰余(△)不足額	△ 243,149	△ 235,823	△ 200,204	△ 396,129	△ 337,433
当年度資金剰余(△)不足額	57,670	63,875	137,435	△ 110,397	△ 56,319
累積資金剰余(△)不足額	735,757	799,632	937,067	826,670	770,351

5. 資金状況について

当年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益△2,003,638円、減価償却費430,406,009円、長期前受金戻入額△205,276,668円等の要因により197,375,572円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入148,726,809円、国庫補助金等による収入21,762,000円、負担金による収入34,379,964円、有形固定資産の取得による支出△677,126,260円の要因により△472,257,487円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入359,700,000円、同企業債の償還による支出△265,734,194円の要因により93,965,806円となっています。

以上のとおり、業務活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われています。しかし、前年度と比較すると、投資活動による資金投下の増加及び財務活動による資金調達の増加により、厳しい経営状況にあると言えます。

なお、当年度の資金減少額は180,916,109円となり、令和4年度末における資金期末残高は、前年度末より16.3%減少の929,564,657円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	197,375,572	233,981,224	△ 36,605,652
当 年 度 純 利 益	△ 2,003,638	26,552,307	△ 28,555,945
減 価 償 却 費	430,406,009	406,080,561	24,325,448
固 定 資 産 除 却 費	9,905,056	9,463,139	441,917
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	341,553	264,307	77,246
引 当 金 の 増 減 額	2,371,000	△ 248,302	2,619,302
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 205,276,668	△ 201,585,703	△ 3,690,965
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 10,704	△ 11,722	1,018
支 払 利 息	60,097,058	62,743,736	△ 2,646,678
固 定 資 産 売 却 損 益	0	△ 433,041	433,041
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,737,219	△ 3,009,343	△ 727,876
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	181,790	196,498	△ 14,708
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 12,756,188	△ 12,104,570	△ 651,618
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 22,070,899	8,808,099	△ 30,878,998
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	14,776	△ 2,728	17,504
小 計	257,461,926	296,713,238	△ 39,251,312
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	10,704	11,722	△ 1,018
利 息 の 支 払 額	△ 60,097,058	△ 62,743,736	2,646,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,257,487	△ 269,591,194	△ 202,666,293
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 677,126,260	△ 489,821,964	△ 187,304,296
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	442,320	△ 442,320
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	21,762,000	10,866,000	10,896,000
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	148,726,809	183,590,700	△ 34,863,891
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	34,379,964	25,331,750	9,048,214
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	93,965,806	38,930,710	55,035,096
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	359,700,000	295,500,000	64,200,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 265,734,194	△ 256,569,290	△ 9,164,904
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	△ 180,916,109	3,320,740	△ 184,236,849
資 金 期 首 残 高	1,110,480,766	1,107,160,026	3,320,740
資 金 期 末 残 高	929,564,657	1,110,480,766	△ 180,916,109

下水道事業会計

1. 業務の概要について

当年度の処理区域内人口は35,377人、水洗化人口は32,136人となり、前年度に比べ処理区域内人口は554人(1.5%)減少し、水洗化人口も288人(0.9%)減少しています。水洗化率は90.8%となり、前年度に比べ0.6ポイント増加しています。有収率は87.6%となり、前年度に比べ2.3ポイント増加しています。

業務実績の年度比較は第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

区 分	4年度 A	3年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
行政区域内人口(人)	50,052	50,622	△ 570	△ 1.1	
全体計画人口(人)	38,500	38,500	0	0.0	
処理区域内人口(人)	35,377	35,931	△ 554	△ 1.5	
普及率(%)	70.7	71.0	△ 0.3	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口(人)	32,136	32,424	△ 288	△ 0.9	
水洗化率(%)	90.8	90.2	0.6	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量(m ³)	4,338,116	4,570,168	△ 232,052	△ 5.1	
有収水量(m ³)	3,801,825	3,896,830	△ 95,005	△ 2.4	
有収率(%)	87.6	85.3	2.3	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、1,379,327,827円(うち仮受消費税及び地方消費税71,728,090円)となり、予算現額1,413,811,000円に対し収入率97.6%です。

収益的支出の決算額は、1,276,485,492円(うち仮払消費税及び地方消費税44,499,363円)となり、予算現額1,379,095,000円に対し執行率92.6%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
事 業 収 益 C	1,413,811,000	1,379,327,827	△ 34,483,173	97.6
営 業 収 益	915,222,000	884,088,661	△ 31,133,339	96.6
営 業 外 収 益	498,587,000	495,239,166	△ 3,347,834	99.3
特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	0.0
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
事 業 費 用 D	1,379,095,000	1,276,485,492	102,609,508	92.6
営 業 費 用	1,265,584,000	1,194,482,365	71,101,635	94.4
営 業 外 費 用	113,460,000	82,003,127	31,456,873	72.3
特 別 損 失	51,000	0	51,000	0.0
差 引 C-D	34,716,000	102,842,335		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は783,381,789円となり、予算現額1,354,654,000円に対し57.8%の収入率であり、資本的支出の決算額は1,230,361,759円(うち仮払消費税及び地方消費税62,742,903円)となり、予算現額1,800,008,000円に対し68.4%の執行率です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額446,979,970円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,827,527円、当年度分損益勘定留保資金342,465,051円、減債積立金50,000,000円及び建設改良積立金20,687,392円にて補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債422,500,000円、補助金347,783,099円(国庫補助金287,168,575円、他会計補助金60,614,524円)、受益者負担金13,098,690円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費715,332,871円、借入償還金515,028,888円です。建設改良費予算のうち498,359,600円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	1,354,654,000	783,381,789	△ 571,272,211		57.8
企業債	708,500,000	422,500,000	△ 286,000,000		59.6
補助金	602,479,000	347,783,099	△ 254,695,901		57.7
工事負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
固定資産売却代金	30,000,000	0	△ 30,000,000		0.0
受益者負担金	13,674,000	13,098,690	△ 575,310		95.8
補填及び措置財源	445,354,000	446,979,970	1,625,970		100.4
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	40,677,000	33,827,527	△ 6,849,473		83.2
当年度分損益 勘定留保資金	349,328,000	342,465,051	△ 6,862,949		98.0
一時借入金	0	0	0		-
減債積立金	50,000,000	50,000,000	0		100.0
建設改良積立金	5,349,000	20,687,392	15,338,392		386.8
合 計	1,800,008,000	1,230,361,759	△ 569,646,241		68.4
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	1,800,008,000	1,230,361,759	498,359,600	71,286,641	68.4
建設改良費	1,283,979,000	715,332,871	498,359,600	70,286,529	55.7
借入償還金	515,029,000	515,028,888	0	112	100.0
国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,800,008,000	1,230,361,759	498,359,600	71,286,641	68.4

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支出予定額
水洗便所改造等資金利子補給費(令和4年度)	自 令和 5年度 至 令和10年度	500
水洗便所改造等資金利子補給費(令和5年度)	自 令和 6年度 至 令和11年度	500
荒尾市桜山・八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	令和 5年度	68,000
荒尾市八幡台浄化センター及びマンホールポンプ場運転管理業務委託	自 令和 6年度 至 令和 8年度	111,800
企業会計システム保守委託	令和 5年度	408
企業会計システム保守委託(令和5年度)	自 令和 6年度 至 令和10年度	7,000
汚泥収集運搬業務委託	令和 5年度	4,000
コンビニ収納利用手数料(受益者負担金分)	自 令和 5年度 至 令和 6年度	収納1件当たりの額に 収納取扱件数を乗じ た額
荒尾市大島浄化センター等運転管理業務委託	自 令和 5年度 至 令和 8年度	1,229,532
荒尾市汚水管渠点検業務委託	自 令和 6年度 至 令和 8年度	52,400

② 企業債

予算第6条において、企業債の借入限度額は523,800,000円と定められており、繰越分184,700,000円を含めると708,500,000円となっていますが、当年度の借入額は422,500,000円で限度内の借入でした。

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

④ 流用禁止経費

予算第9条において、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められた職員給与費90,915,000円及び交際費10,000円は、流用はなく予算額内の執行でした。

⑤ 他会計からの補助金

予算第10条において、経営基盤確立のため一般会計からの補助予算額は387,603,000円となっていますが、当年度の補助額は353,769,199円でした。

3. 経営成績について

下水道事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益1,307,630,321円に対し、事業費用1,237,293,444円となり、差引き70,336,877円の当年度純利益となっています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
事 業 収 益 D	1,307,630,321	1,393,758,707	△ 86,128,386	△ 6.2
営 業 収 益	812,365,820	888,412,939	△ 76,047,119	△ 8.6
営 業 外 収 益	495,264,501	500,685,368	△ 5,420,867	△ 1.1
特 別 利 益	0	4,660,400	△ 4,660,400	皆減
事 業 費 用 E	1,237,293,444	1,317,721,743	△ 80,428,299	△ 6.1
営 業 費 用	1,149,983,002	1,217,692,775	△ 67,709,773	△ 5.6
営 業 外 費 用	87,310,442	100,015,628	△ 12,705,186	△ 12.7
特 別 損 失	0	13,340	△ 13,340	皆減
純 利 益 D-E	70,336,877	76,036,964	△ 5,700,087	△ 7.5

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように営業収支比率は収支均衡点を下回っていますが、経常収支比率及び総収支比率は収支均衡点を上回る経営状態です。

第5表 収支比率比較表

(単位:%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	2 年 度	前年度比較 A-B
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	70.6	73.0	75.4	△ 2.4
経常収支比率 $\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	105.7	105.4	111.5	0.3
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.7	105.8	111.6	△ 0.1

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事業収益		事業費用		純利益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	金額 B	前年度比		
2	1,346,748,885	101.2	1,206,227,371	101.2	140,521,514	111.6
3	1,393,758,707	103.5	1,317,721,743	109.2	76,036,964	105.8
4	1,307,630,321	93.8	1,237,293,444	93.9	70,336,877	105.7

(1) 収益について

① 営業収益

事業収益の62.1%を占める営業収益は812,365,820円となり、前年度に比べ76,047,119円(8.6%)の減少でした。これは、その他営業収益770,000円(855.6%)が増加したものの、他会計負担金58,852,949円(38.5%)等が減少したためです。

② 営業外収益

事業収益の37.9%を占める営業外収益は495,264,501円となり、前年度に比べ5,420,867円(1.1%)の減少でした。これは、長期前受金戻入1,229,148円(0.4%)等が増加したものの、他会計補助金6,683,377円(3.2%)等が減少したためです。

③ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ過年度損益修正益が4,660,400円の皆減です。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下水道事業収益	1,307,630,321	100.0	1,393,758,707	100.0	△ 86,128,386	△ 6.2
営業収益	812,365,820	62.1	888,412,939	63.7	△ 76,047,119	△ 8.6
下水道使用料	717,353,860	54.9	735,318,030	52.8	△ 17,964,170	△ 2.4
他会計負担金	94,151,960	7.2	153,004,909	11.0	△ 58,852,949	△ 38.5
その他営業収益	860,000	0.1	90,000	0.0	770,000	855.6
営業外収益	495,264,501	37.9	500,685,368	35.9	△ 5,420,867	△ 1.1
受取利息及び配当金	2,813	0.0	3,020	0.0	△ 207	△ 6.9
他会計補助金	199,002,715	15.2	205,686,092	14.8	△ 6,683,377	△ 3.2
長期前受金戻入	296,135,024	22.6	294,905,876	21.2	1,229,148	0.4
雑収益	123,949	0.0	90,380	0.0	33,569	37.1
特別利益	0	0.0	4,660,400	0.3	△ 4,660,400	皆減

(注)消費税を含まない。

④ 使用料単価

有収水量1m³当たりの使用料単価は188円69銭となり、前年度に比べ1銭減少しています。

第7表 使用料単価比較表

(単位:円)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	2 年 度	前年度増減額 A-B
使用料単価 下水道使用料 有 収 水 量	188.69	188.70	188.26	△ 0.01

(2) 費用について

① 営業費用

事業費用の92.9%を占める営業費用は1,149,983,002円となり、前年度に比べ67,709,773円(5.6%)の減少です。これは、資産減耗費9,932,457円(2,167.0%)等が増加したものの、ポンプ場費52,815,735円(57.4%)、総係費24,100,847円(24.9%)、処理場費3,661,420円(1.0%)等が減少したためです。

② 営業外費用

事業費用の7.1%を占める営業外費用は87,310,442円となり、前年度に比べ12,705,186円(12.7%)の減少です。これは、支払利息7,265,813円(8.2%)、雑支出5,439,373円(49.1%)がともに減少したためです。

③ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ過年度損益修正損が13,340円の皆減です。

第8表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
下 水 道 事 業 費 用	1,237,293,444	100.0	1,317,721,743	100.0	△ 80,428,299	△ 6.1
営 業 費 用	1,149,983,002	92.9	1,217,692,775	92.4	△ 67,709,773	△ 5.6
管 渠 費	43,291,538	3.5	43,304,466	3.3	△ 12,928	0.0
ポ ン プ 場 費	39,213,003	3.2	92,028,738	7.0	△ 52,815,735	△ 57.4
処 理 場 費	356,343,153	28.8	360,004,573	27.3	△ 3,661,420	△ 1.0
総 係 費	72,535,233	5.9	96,636,080	7.3	△ 24,100,847	△ 24.9
減 価 償 却 費	628,209,275	50.8	625,260,575	47.5	2,948,700	0.5
資 産 減 耗 費	10,390,800	0.8	458,343	0.0	9,932,457	2,167.0
営 業 外 費 用	87,310,442	7.1	100,015,628	7.6	△ 12,705,186	△ 12.7
支 払 利 息	81,664,220	6.6	88,930,033	6.7	△ 7,265,813	△ 8.2
雑 支 出	5,646,222	0.5	11,085,595	0.8	△ 5,439,373	△ 49.1
特 別 損 失	0	0.0	13,340	0.0	△ 13,340	皆減

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産14,357,652,522円、負債12,251,651,809円、資本2,106,000,713円(資本金1,663,017,300円、剰余金442,983,413円)です。

当年度は70,336,877円の純利益を生じ、その他未処分利益剰余金変動額70,687,392円と合わせ当年度未処分利益剰余金141,024,269円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は14,357,652,522円となり、前年度に比べ40,838,411円(0.3%)の減少です。これは、固定資産14,484,439円(0.1%)が増加したものの、流動資産55,322,850円(11.4%)が減少したためです。

固定資産の増加は、有形固定資産の構築物212,437,046円(1.9%)、機械及び装置134,720,533円(9.0%)等が減少したものの、建設仮勘定393,252,731円(154.1%)が増加したためです。

流動資産の減少は、現金預金55,950,317円(18.1%)が増加したものの、未収金111,273,167円(63.3%)が減少したためです。

なお、営業未収金412,876円が5年の時効により欠損処分されています。

第9表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	14,357,652,522	14,398,490,933	△ 40,838,411	△ 0.3
固 定 資 産	13,927,443,810	13,912,959,371	14,484,439	0.1
有 形 固 定 資 産	13,925,771,810	13,911,287,371	14,484,439	0.1
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0	0.0
流 動 資 産	430,208,712	485,531,562	△ 55,322,850	△ 11.4
現 金 預 金	365,769,460	309,819,143	55,950,317	18.1
未 収 金	64,439,252	175,712,419	△ 111,273,167	△ 63.3

(2) 負債

当年度の負債総額は12,251,651,809円となり、前年度に比べ111,175,288円(0.9%)の減少です。これは、繰延収益の長期前受金330,305,706円(4.1%)、固定負債の引当金6,914,637円(9.8%)等が増加したものの、繰延収益の長期前受金収益化累計額293,979,771円(12.8%)、固定負債の企業債83,056,503円(1.4%)等が減少したためです。

第10表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	12,251,651,809	12,362,827,097	△ 111,175,288	△ 0.9
固 定 負 債	5,840,438,424	5,916,580,290	△ 76,141,866	△ 1.3
企 業 債	5,762,775,338	5,845,831,841	△ 83,056,503	△ 1.4
引 当 金	77,663,086	70,748,449	6,914,637	9.8
流 動 負 債	675,506,450	746,865,807	△ 71,359,357	△ 9.6
一 時 借 入 金	0	0	0	-
企 業 債	505,556,503	515,028,888	△ 9,472,385	△ 1.8
未 払 金	157,556,597	224,252,894	△ 66,696,297	△ 29.7
引 当 金	7,176,000	7,492,000	△ 316,000	△ 4.2
預 り 金	5,217,350	92,025	5,125,325	5,569.5
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	-
繰 延 収 益	5,735,706,935	5,699,381,000	36,325,935	0.6
長 期 前 受 金	8,318,465,971	7,988,160,265	330,305,706	4.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,582,759,036	△ 2,288,779,265	△ 293,979,771	△ 12.8

(3) 資本

当年度の資本総額は2,106,000,713円となり、前年度に比べ70,336,877円(3.5%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金42,716,261円(15.0%)が減少したものの、資本金113,053,138円(7.3%)が増加したためです。

第11表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	2,106,000,713	2,035,663,836	70,336,877	3.5
資 本 金	1,663,017,300	1,549,964,162	113,053,138	7.3
資 本 金	1,663,017,300	1,549,964,162	113,053,138	7.3
剰 余 金	442,983,413	485,699,674	△ 42,716,261	△ 8.8
資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	0	0.0
利 益 剰 余 金	242,998,921	285,715,182	△ 42,716,261	△ 15.0

(4) 資金収支状況

当年度の資金収支は、第12表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は783,382千円となり、その内訳は企業債422,500千円、補助金347,783千円、受益者負担金13,099千円です。

これに対し、資本的支出の総額は1,230,362千円となり、内訳は建設改良費715,333千円、借入償還金515,029千円です。この結果、資本的収支資金不足額は446,980千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が70,337千円、減価償却費等の現金支出を伴わない費用等679,295千円を加え、長期前受金戻入額296,135千円により、収益的収支資金剰余額は453,497千円となり、当年度の総合的な収支においては6,517千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額6,517千円は、第13表に示すように未収金の減少等はあるものの、未払金の減少、現金預金の増加によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第14表のとおりです。

第12表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	1,230,362	資本的収入	783,382
建設改良費	715,333	企業債	422,500
借入償還金	515,029	補助金	347,783
		受益者負担金	13,099
		(資本的収支資金不足額 A)	446,980
長期前受金戻入額	296,135	当年度純利益	70,337
		減価償却費	628,209
		固定資産除去費	10,391
		消費税資本収支調整額	33,827
		引当金増加額	6,868
(収益的収支資金剰余額 B)	453,497		
当年度資金剰余額 (B-A)	6,517		
合 計	1,533,014	合 計	1,533,014

第13表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 払 金 の 減 少	66,696	未 収 金 の 減 少	111,004
現 金 預 金 の 増 加	55,950	預 り 金 の 増 加	5,125
		正 味 運 転 資 金 増 加	6,517
合 計	122,646	合 計	122,646

第14表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
収益的収支剰余(△)不足額	496,549	466,463	499,679	445,478	453,497
資本的収支剰余(△)不足額	△ 499,370	△ 473,990	△ 474,182	△ 471,091	△ 446,980
当年度資金剰余(△)不足額	△ 2,821	△ 7,527	25,497	△ 25,613	6,517
累積資金剰余(△)不足額	273,493	265,966	291,463	265,850	272,367

5. 資金状況について

令和4年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第15表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第9表資産比較表の現金預金と一致します。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益70,336,877円、減価償却費628,209,275円、長期前受金戻入額△296,135,024円等の要因により503,912,390円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△714,468,564円、国庫補助金等による収入287,168,575円等の要因により△355,433,185円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入422,500,000円、同企業債の償還による支出△515,028,888円の要因により△92,528,888円となっています。

以上のとおり、業務活動がプラス、投資活動、財務活動がマイナスとなり、業務活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため比較的安定した経営状況にあると言えます。

なお、当年度の資金増加額は55,950,317円となり、令和4年度末における資金期末残高は、前年度末より18.1%増加の365,769,460円となっています。

第15表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	503,912,390	344,332,618	159,579,772
当 年 度 純 利 益	70,336,877	76,036,964	△ 5,700,087
減 価 償 却 費	628,209,275	625,260,575	2,948,700
固 定 資 産 除 却 費	10,390,800	458,343	9,932,457
減 損 損 失	0	0	0
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	269,124	640,756	△ 371,632
引 当 金 の 増 減 額	6,598,637	10,762,050	△ 4,163,413
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 296,135,024	△ 294,905,876	△ 1,229,148
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,813	△ 3,020	207
支 払 利 息	81,664,220	88,930,033	△ 7,265,813
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	111,004,043	△ 113,747,298	224,751,341
受 取 手 形 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
前 払 費 用 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	0	0	0
特 定 収 入 仮 払 消 費 税 の 調 整 額	△ 28,915,376	△ 20,401,883	△ 8,513,493
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 2,971,291	61,287,944	△ 64,259,235
前 受 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額 (△ は 減 少)	5,125,325	△ 1,058,957	6,184,282
小 計	585,573,797	433,259,631	152,314,166
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,813	3,020	△ 207
利 息 の 支 払 額	△ 81,664,220	△ 88,930,033	7,265,813
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 355,433,185	△ 220,591,376	△ 134,841,809
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 714,468,564	△ 487,424,358	△ 227,044,206
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	0	0	0
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	287,168,575	149,632,441	137,536,134
一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	60,614,524	107,811,561	△ 47,197,037
寄 附 金 に よ る 収 入	0	0	0
負 担 金 に よ る 収 入	11,252,280	9,388,980	1,863,300
出 資 に よ る 支 出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,528,888	△ 184,971,657	92,442,769
一 時 借 入 れ に よ る 収 入	0	0	0
一 時 借 入 金 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	422,500,000	347,000,000	75,500,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 515,028,888	△ 531,971,657	16,942,769
資 金 の 増 加 額 (又 は 減 少 額) 1+2+3	55,950,317	△ 61,230,415	117,180,732
資 金 期 首 残 高	309,819,143	371,049,558	△ 61,230,415
資 金 期 末 残 高	365,769,460	309,819,143	55,950,317

むすび

企業局決算について

- 令和4年度水道事業会計の収益的収支は、収益的収入 1,019,432 千円(対前年度 11,946 千円減)、収益的支出 1,021,436 千円(対前年度 16,610 千円増)となり、2,004 千円(対前年度 28,556 千円減)の純損失が生じる結果となりました。

収益面では、業務状況からも見てとれますように、近年の人口減少に伴った給水人口の減少に歯止めがかからず、その影響を受けた給水収益は 737,891 千円(対前年度 14,566 千円減)という内容となっています。したがって、営業収益は 741,706 千円(対前年度 13,034 千円減)となり、この給水人口の減少が、純損失発生の要因の一つと考えられます。また、コロナ禍の影響もいまだ取り除かれない状況の中ではありますが、これまでとは違う活気を感じながら、外出する機会も多くなってきており、家庭における生活環境も少しずつ落ち着いてきているものと思われまます。有収水量の減少は、このような背景も否めず、かなり厳しい収支決算となりました。近年の少子高齢化や人口流出に伴う給水人口の減少は、今後も続いていくことが予想され、この厳しい状況を踏まえて、健全なる事業運営のためにも安定した収益確保対策はたいへん重要になってくるものと考えます。

費用面では、営業費用が 958,707 千円(対前年度 17,144 千円増)となり、その増加の主なものは、上の原浄水場や竜門ダムの管理負担金が増額となったことによる水源負担金(対前年度 6,474 千円増)、前年度建設された資産の償却が新たに始まったことによる減価償却費(対前年度 24,325 千円増)が挙げられます。

資本的収支を見ますと、水道施設・設備の維持・更新は中長期的な視点に立って、計画的・効率的な保有資産の管理運営のもとに進められていますが、当年度は、増永地区をはじめとした各地域の配水管布設工事や桜山水源地、野原水源地等の機械電気設備工事等が実施されております。今後、固定資産の老朽化も進行し、更新を必要とする資産も少なくないことから、安全面も考慮し、早い段階でこれらの対策を講ずることも必要なことです。

水道事業においては、事業を取り巻く経営環境が一段と厳しくなっておりますが、経営収支の安定が、施設・設備の持続的な維持をもたらし、安全で安心な水道水を供給することができる環境につながるものと考えます。これからも堅実な公営企業の運営に尽力してください。

○ 令和4年度下水道事業会計の収益的収支については、収益的収入 1,307,630 千円(対前年度 86,128 千円減)、収益的支出 1,237,293 千円(対前年度 80,428 千円減)となり、純利益は 70,337 千円(対前年度 5,700 千円減)となりました。

近年は、下水道普及も進み、水洗化率としては漸次上昇しているものの、人口減少に伴って処理区域内人口や水洗化人口は減少する状況が続いています。したがって、このことは、有収水量の減少を招くとともに、収益の根幹である下水道使用料にも影響を及ぼすことになり、収益減少の大きな要因の一つとなっていることは言うまでもありません。

収益面を見てもみますと、営業収益は 812,366 千円(対前年度 76,047 千円減)となり、その大部分を占める下水道使用料は 717,354 千円(対前年度 17,964 千円減)という結果でした。さらに、他会計負担金については、前年度の雨水対策としての修繕や点検調査が終了したことにより、94,152 千円(対前年度 58,853 千円減)という内容となっています。なお、下水道使用料の収益確保に当たり、処理区域内の水洗未接続世帯に対する加入促進を継続していくことは、地道ではありますが、大事なことです。また、営業外収益については、他会計補助金、長期前受金戻入が前年度とほとんど変わらず、495,265 千円(対前年度 5,421 千円減)となっています。

費用面では、その大半を占める営業費用が 1,149,983 千円(対前年度 67,710 千円減)となりました。内容を見ますと、修繕費や委託料が減少し、その主な要因は、前述の他会計負担金と同様に、雨水対策事業や雨水ポンプ用減速機の点検調査が前年度で終了したことが挙げられます。下水道事業における個々の施設・設備は高額なものが多く、突然の故障等の対応にもまとまった期間や経費を必要とすることは大いに考えられます。そのため、資産の長寿命化や修繕費の削減を目的とした計画的な点検を行うことはたいへん重要なことです。

資本的収支における建設改良費は事業計画に基づき、南新地、牛水、山浦地区等の下水道普及に伴う管渠布設工事、大島浄化センターのポンプ更新等が施工されています。なお、建設改良費も年々増加してきていることから、減価償却費が増加傾向にある状況も念頭に置いておく必要があるでしょう。

今後、人口減少に伴い水道の有収水量の減少が予測されており、下水道の有収水量も同様の減少傾向になると考えられます。このため、これに連動して下水道使用料の減少が見込まれるのも想像に難しくなく、厳しい経営状況になることは十分に予想できます。健全な下水道経営を維持するためにも、確実な収益の確保を図るとともに、経費の分析や資産の計画的な更新により結果的に費用の抑制となるよう、効率的で効果的な財政運営を推し進めていかれることを願っています。

決算審査資料（別表・水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業収益	1,136,983,000	1,110,717,493	100.0	97.7	76,811,015	事業費用	1,108,599,000	1,067,402,294	100.0	96.3	46,385,209
営業収益	821,763,000	815,442,242	73.4	99.2	73,735,871	営業費用	1,046,851,666	1,005,092,316	94.2	96.0	46,385,173
営業外収益	315,218,000	295,245,616	26.6	93.7	3,072,994	営業外費用	60,149,185	60,149,185	5.6	100.0	0
特別利益	2,000	29,635	0.0	1,481.8	2,150	特別損失	598,149	2,160,793	0.2	361.2	36
						予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0
合計	1,136,983,000	1,110,717,493	100.0	97.7	76,811,015	合計	1,108,599,000	1,067,402,294	100.0	96.3	46,385,209

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	970,511,000	569,879,476	62.8	58.7	198,178	資本的支出	1,306,438,020	907,312,824	100.0	69.4	58,325,330
企業債	760,300,000	359,700,000	39.6	47.3	0	建設改良費	1,028,979,020	641,578,630	70.7	62.4	58,325,330
工事負担金	31,592,000	30,058,407	3.3	95.1	198,178	企業債償還金	277,459,000	265,734,194	29.3	95.8	0
他会計負担金	9,900,000	9,632,260	1.1	97.3	0	予備費	0	0	0.0	-	0
補助金	168,718,000	170,488,809	18.8	101.0	0						
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0						
補填及び措置財源	335,927,020	337,433,348	37.2	100.4	0						
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	66,666,000	45,370,964	5.0	68.1	0						
当年度分損益勘定留保資金	51,460,020	235,034,397	25.9	456.7	0						
過年度分損益勘定留保資金	217,801,000	0	0.0	0.0	0						
建設改良積立金	0	57,027,987	6.3	-	0						
合計	1,306,438,020	907,312,824	100.0	69.4	198,178	合計	1,306,438,020	907,312,824	100.0	69.4	58,325,330

損 益 計 算 比 較 表

(水道事業)
(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	4 年 度	3 年 度	4年度	3年度			4 年 度	3 年 度	4年度	3年度	
営 業 費 用	958,707,143	941,562,974	93.9	93.7	101.8	営 業 収 益	741,706,371	754,740,036	72.8	73.2	98.3
原水及び浄水費	266,115,723	276,287,920	26.1	27.5	96.3	給水収益	737,890,880	752,456,406	72.4	73.0	98.1
配水及び給水費	96,006,621	102,433,583	9.4	10.2	93.7	受託工事収益	0	0	0.0	0.0	-
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	その他営業収益	3,815,491	2,283,630	0.4	0.2	167.1
総 係 費	157,775,062	147,294,071	15.4	14.7	107.1						
減価償却費	430,406,009	406,080,561	42.1	40.4	106.0	営 業 外 収 益	277,698,862	276,197,993	27.2	26.8	100.5
資産減耗費	8,403,728	9,466,839	0.8	0.9	88.8	受取利息	10,704	11,722	0.0	0.0	91.3
						他会計補助金	41,591,810	43,694,568	4.1	4.2	95.2
営 業 外 費 用	60,568,456	63,055,592	5.9	6.3	96.1	長期前受金戻入	205,276,668	201,585,703	20.1	19.5	101.8
支払利息	60,097,058	62,743,736	5.9	6.2	95.8	雑 収 益	30,819,680	30,906,000	3.0	3.0	99.7
雑 支 出	471,398	311,856	0.0	0.0	151.2						
						特 別 利 益	27,485	440,235	0.0	0.0	6.2
特 別 損 失	2,160,757	207,391	0.2	0.0	1,041.9	固定資産売却益	0	433,041	0.0	0.0	0.0
過年度損益修正損	596,509	207,391	0.1	0.0	287.6	過年度損益修正益	27,485	7,194	0.0	0.0	382.1
その他特別損失	1,564,248	0	0.2	0.0	-						
小 計	1,021,436,356	1,004,825,957	100.0	100.0	101.7						
当 年 度 純 利 益	△ 2,003,638	26,552,307									
合 計	1,019,432,718	1,031,378,264				合 計	1,019,432,718	1,031,378,264	100.0	100.0	98.8

第3表

費用節別比率表

(水道事業)

(単位:円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	4 年 度	3 年 度	4年度	3年度			4 年 度	3 年 度	4年度	3年度	
人 件 費	55,905,101	45,978,026	5.5	4.6	121.6	材 料 費	118,870	192,798	0.0	0.0	61.7
直 接 人 件 費	41,602,301	32,748,897	4.1	3.3	127.0	修 繕 費	739,360	179,306	0.1	0.0	412.3
給 料	29,992,800	23,269,200	2.9	2.3	128.9	自 動 車 重 量 税	13,200	6,200	0.0	0.0	212.9
手 当	11,609,501	9,479,697	1.1	0.9	122.5	保 険 料	433,912	452,451	0.0	0.0	95.9
間 接 人 件 費	14,302,800	13,229,129	1.4	1.3	108.1	会 費 負 担 金	351,850	403,430	0.0	0.0	87.2
賞与引当金繰入額	4,484,000	3,113,000	0.4	0.3	144.0	受 水 費	394,430	388,965	0.0	0.0	101.4
退 職 給 付 費	1,000,000	2,800,000	0.1	0.3	35.7	水 源 負 担 金	57,264,048	50,789,695	5.6	5.1	112.7
法 定 福 利 費	8,769,300	7,182,129	0.9	0.7	122.1	厚 生 福 利 費	49,410	44,567	0.0	0.0	110.9
報 酬	49,500	134,000	0.0	0.0	36.9	貸倒引当金繰入額	500,000	500,000	0.0	0.0	100.0
物 件 費 其 他 経 費	965,531,255	958,847,931	94.5	95.4	100.7	減 価 償 却 費	430,406,009	406,080,561	42.1	40.4	106.0
旅 費	345,210	291,822	0.0	0.0	118.3	固 定 資 産 除 却 費	8,340,808	9,463,139	0.8	0.9	88.1
被 服 費	25,755	11,200	0.0	0.0	230.0	棚 卸 資 産 減 耗 費	62,920	3,700	0.0	0.0	1,700.5
備 消 品 費	27,306	95,730	0.0	0.0	28.5	企 業 債 利 息	60,097,058	62,743,736	5.9	6.2	95.8
燃 料 費	74,662	89,226	0.0	0.0	83.7	雑 支 出	471,398	311,856	0.0	0.0	151.2
光 熱 水 費	65,668	72,933	0.0	0.0	90.0	過 年 度 損 益 修 正 損	596,509	207,391	0.1	0.0	287.6
印 刷 製 本 費	0	392,000	0.0	0.0	0.0	そ の 他 特 別 損 失	1,564,248	0	0.2	0.0	-
通 信 運 搬 費	3,233,198	3,256,823	0.3	0.3	99.3						
啓 発 費	159,506	141,956	0.0	0.0	112.4						
委 託 料	395,061,604	418,015,899	38.7	41.6	94.5						
手 数 料	4,676,852	4,253,115	0.5	0.4	110.0						
賃 借 料	411,748	418,449	0.0	0.0	98.4						
食 糧 費	0	0	0.0	0.0	-						
交 際 費	45,716	40,983	0.0	0.0	111.5	合 計	1,021,436,356	1,004,825,957	100.0	100.0	101.7

貸借対照比較表

(水道事業)
(単位:円・%)

借方						貸方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	4 年 度	3 年 度	4年度	3年度			4 年 度	3 年 度	4年度	3年度	
固 定 資 産	10,740,886,000	10,594,559,265	91.2	89.8	101.4	固 定 負 債	4,207,096,697	4,124,225,252	35.7	34.9	102.0
有 形 固 定 資 産	9,157,908,008	8,967,984,034	77.8	76.0	102.1	企 業 債	4,145,358,887	4,063,487,442	35.2	34.4	102.0
土 地	239,138,807	240,703,055	2.0	2.0	99.4	引 当 金	61,737,810	60,737,810	0.5	0.5	101.6
建 物	289,806,640	300,045,467	2.5	2.5	96.6	修 繕 引 当 金	25,145,900	25,145,900	0.2	0.2	100.0
構 築 物	7,455,635,607	7,302,726,259	63.3	61.9	102.1	退 職 給 付 金 引 当 金	36,591,910	35,591,910	0.3	0.3	102.8
機 械 及 び 装 置	1,111,323,132	1,050,263,180	9.4	8.9	105.8						
車 両 及 び 運 搬 具	12,652,600	15,430,000	0.1	0.1	82.0	流 動 負 債	549,444,363	651,908,085	4.7	5.5	84.3
工 具 器 具 及 び 備 品	19,260,919	24,836,073	0.2	0.2	77.6	企 業 債	277,828,555	265,734,194	2.4	2.3	104.6
建 設 仮 勘 定	30,090,303	33,980,000	0.3	0.3	88.6	未 払 金	264,155,510	380,099,369	2.2	3.2	69.5
無 形 固 定 資 産	1,582,977,992	1,626,575,231	13.4	13.8	97.3	引 当 金	6,392,000	5,021,000	0.1	0.0	127.3
電 話 加 入 権	80,600	80,600	0.0	0.0	100.0	退 職 給 付 金 引 当 金	1,908,000	1,908,000	0.0	0.0	100.0
ダ ム 使 用 権	1,582,897,392	1,626,494,631	13.4	13.8	97.3	賞 与 引 当 金	3,915,000	2,662,000	0.0	0.0	147.1
投 資	0	0	0.0	0.0	-	法 定 福 利 引 当 金	569,000	451,000	0.0	0.0	126.2
長 期 貸 付 金	0	0	0.0	0.0	-	そ の 他 流 動 負 債	1,068,298	1,053,522	0.0	0.0	101.4
流 動 資 産	1,033,926,144	1,206,515,852	8.8	10.2	85.7	繰 延 収 益	2,927,061,120	2,931,728,178	24.9	24.8	99.8
現 金 預 金	929,564,657	1,110,480,766	7.9	9.4	83.7	長 期 前 受 金	6,190,613,462	5,993,789,816	52.6	50.8	103.3
未 収 金	100,834,659	92,326,468	0.9	0.8	109.2	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,263,552,342	△ 3,062,061,638	△ 27.7	△ 25.9	106.6
貯 蔵 品	3,526,828	3,708,618	0.0	0.0	95.1						
短 期 貸 付 金	0	0	0.0	0.0	-	資 本 金	3,262,819,563	3,163,976,563	27.7	26.8	103.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	資 本 金	3,262,819,563	3,163,976,563	27.7	26.8	103.1
						剰 余 金	828,390,401	929,237,039	7.0	7.9	89.1
						資 本 剰 余 金	70,789,888	70,789,888	0.6	0.6	100.0
						国 県 補 助 金	18,116,572	18,116,572	0.2	0.2	100.0
						工 事 負 担 金	324,512	324,512	0.0	0.0	100.0
						受 贈 財 産 評 価 額	25,621,804	25,621,804	0.2	0.2	100.0
						他 会 計 負 担 金	26,727,000	26,727,000	0.2	0.2	100.0
						他 会 計 補 助 金	0	0	0.0	0.0	-
						利 益 剰 余 金	757,600,513	858,447,151	6.4	7.3	88.3
						減 債 積 立 金	449,557,094	419,557,094	3.8	3.6	107.2
						建 設 改 良 積 立 金	138,136,228	165,164,215	1.2	1.4	83.6
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	169,907,191	273,725,842	1.4	2.3	62.1
						繰 越 利 益 剰 余 金	114,882,842	148,330,535	1.0	1.3	77.5
						そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	57,027,987	98,843,000	0.5	0.8	57.7
						当 年 度 純 利 益	△ 2,003,638	26,552,307	0.0	0.2	△ 7.5
合 計	11,774,812,144	11,801,075,117	100.0	100.0	99.8	合 計	11,774,812,144	11,801,075,117	100.0	100.0	99.8

第5表

未 収 金 調

(水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
4	815,442,242	802,057,253	0	13,384,989	89,968,948	42,667,526	0	47,301,422
3	10,626,586	10,451,607	0	174,979	46,310,715	46,310,715	0	0
2以前	202,643	28,027	158,447	16,169	0	0	0	0
合 計	826,271,471	812,536,887	158,447	13,576,137	136,279,663	88,978,241	0	47,301,422

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
4	210,179,476	168,573,624	0	41,605,852
3	36,493,327	36,493,327	0	0
2以前	0	0	0	0
合 計	246,672,803	205,066,951	0	41,605,852

第6表

経 営 分 析 表

(水道事業)

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度	算 式
負 荷 率 (%)	78.9	※91.0	92.0	(1日平均配水量/1日最大配水量)×100
最 大 稼 働 率 (%)	81.1	71.6	71.9	(1日最大配水量/1日配水能力)×100
施 設 利 用 率 (%)	64.0	※65.2	66.1	(1日平均配水量/1日配水能力)×100
有 収 率 (%)	90.3	※90.6	90.8	(有収水量/配水量)×100
職 員 1 人 当 たり 配 水 量 (m ³)	774,654	※919,754	933,260	配水量/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	105,958	125,790	128,996	営業収益/損益勘定所属職員
給水収益に対する職員給与の割合 (%)	7.6	6.1	5.8	(職員給与費/給水収益)×100
職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	7,998	8,085	8,200	現在給水人口/職員数
職 員 1 人 当 たり 営 業 費 用 (千円)	136,958	156,927	151,871	営業費用/損益勘定所属職員
職 員 1 人 当 たり 純 利 益 (千円)	△ 286	4,425	16,191	当年度純利益/損益勘定所属職員
給 水 原 価 (円)	166.3	160.6	150.2	(経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入)/有収水量
供 給 単 価 (円)	150.7	150.5	150.2	給水収益/有収水量

※水道事業決算数値の修正により、修正を行いました。

財 務 分 析 表

(水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	91.2	89.8	89.5	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	8.8	10.2	10.5	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	35.7	34.9	35.2	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.7	5.5	4.7	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	59.6	59.5	60.1	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	9.6	11.4	11.7	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	153.0	150.8	148.9	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	95.7	95.0	93.9	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	188.2	185.1	222.7	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	187.5	184.5	221.9	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	169.2	170.3	202.4	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	67.8	68.0	66.4	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	59.9	58.7	58.5	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	7.8	9.3	7.8	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	0.0	0.2	0.8	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	0.0	0.7	2.4	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	△ 0.2	2.6	9.0	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 29.3	△ 24.8	△ 17.7	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.6	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃)/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	61.7	63.2	63.3	企業債償還元金/減価償却費×100

決算審査資料（別表・下水道事業）

第1表

予 算 決 算 対 照 表

(下水道事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
事業収益	1,413,811,000	1,379,327,827	100.0	97.6	71,728,090	事業費用	1,379,095,000	1,276,485,492	100.0	92.6	44,499,363
営業収益	915,222,000	884,088,661	64.1	96.6	71,722,841	営業費用	1,265,584,000	1,194,482,365	93.6	94.4	44,499,363
営業外収益	498,587,000	495,239,166	35.9	99.3	5,249	営業外費用	113,460,000	82,003,127	6.4	72.3	0
特別利益	2,000	0	0.0	0.0	0	特別損失	51,000	0	0.0	0.0	0
合計	1,413,811,000	1,379,327,827	100.0	97.6	71,728,090	合計	1,379,095,000	1,276,485,492	100.0	92.6	44,499,363

(2) 資本的収入及び支出

科目(収入)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮受消費税及 び地方消費税	科目(支出)	予算額	決算額	構成比率	決算額の 予算額に 対する比率	決算額のうち 仮払消費税及 び地方消費税
資本的収入	1,354,654,000	783,381,789	63.7	57.8	0	資本的支出	1,800,008,000	1,230,361,759	100.0	68.4	62,742,903
企業債	708,500,000	422,500,000	34.3	59.6	0	建設改良費	1,283,979,000	715,332,871	58.1	55.7	62,742,903
補助金	602,479,000	347,783,099	28.3	57.7	0	借入償還金	515,029,000	515,028,888	41.9	100.0	0
工事負担金	1,000	0	0.0	0.0	0	国庫補助金返還金	1,000,000	0	0.0	0.0	0
固定資産売却代金	30,000,000	0	0.0	0.0	0						
受益者負担金	13,674,000	13,098,690	1.1	95.8	0						
補填及び措置財源	445,354,000	446,979,970	36.3	100.4	0						
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	40,677,000	33,827,527	2.7	83.2	0						
当年度分損益勘定留保資金	349,328,000	342,465,051	27.8	98.0	0						
一時借入金	0	0	0.0	-	0						
減債積立金	50,000,000	50,000,000	4.1	100.0	0						
建設改良積立金	5,349,000	20,687,392	1.7	386.8	0						
合計	1,800,008,000	1,230,361,759	100.0	68.4	0	合計	1,800,008,000	1,230,361,759	100.0	68.4	62,742,903

損 益 計 算 比 較 表

(下水道事業)

(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	4 年 度	3 年 度	4年度	3年度			4 年 度	3 年 度	4年度	3年度	
営 業 費 用	1,149,983,002	1,217,692,775	92.9	92.4	94.4	営 業 収 益	812,365,820	888,412,939	62.1	63.7	91.4
管 渠 費	43,291,538	43,304,466	3.5	3.3	100.0	下 水 道 使 用 料	717,353,860	735,318,030	54.9	52.8	97.6
ポ ン プ 場 費	39,213,003	92,028,738	3.2	7.0	42.6	他 会 計 負 担 金	94,151,960	153,004,909	7.2	11.0	61.5
処 理 場 費	356,343,153	360,004,573	28.8	27.3	99.0	そ の 他 営 業 収 益	860,000	90,000	0.1	0.0	955.6
総 係 費	72,535,233	96,636,080	5.9	7.3	75.1						
減 価 償 却 費	628,209,275	625,260,575	50.8	47.5	100.5	営 業 外 収 益	495,264,501	500,685,368	37.9	35.9	98.9
資 産 減 耗 費	10,390,800	458,343	0.8	0.0	2,267.0	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,813	3,020	0.0	0.0	93.1
						他 会 計 補 助 金	199,002,715	205,686,092	15.2	14.8	96.8
営 業 外 費 用	87,310,442	100,015,628	7.1	7.6	87.3	長 期 前 受 金 戻 入	296,135,024	294,905,876	22.6	21.2	100.4
支 払 利 息	81,664,220	88,930,033	6.6	6.7	91.8	雑 収 益	123,949	90,380	0.0	0.0	137.1
雑 支 出	5,646,222	11,085,595	0.5	0.8	50.9						
						特 別 利 益	0	4,660,400	0.0	0.3	0.0
特 別 損 失	0	13,340	0.0	0.0	0.0	過 年 度 損 益 修 正 益	0	4,660,400	0.0	0.3	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	13,340	0.0	0.0	0.0						
小 計	1,237,293,444	1,317,721,743	100.0	100.0	93.9						
当 年 度 純 利 益	70,336,877	76,036,964									
合 計	1,307,630,321	1,393,758,707				合 計	1,307,630,321	1,393,758,707	100.0	100.0	93.8

第3表

費用節別比率表

(下水道事業)

(単位:円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	4 年 度	3 年 度	4年度	3年度			4 年 度	3 年 度	4年度	3年度	
人 件 費	65,342,618	82,232,855	5.3	6.2	79.5	負 担 金	3,246,148	3,052,304	0.3	0.2	106.4
直 接 人 件 費	43,310,808	53,253,285	3.5	4.0	81.3	保 険 料	349,557	347,673	0.0	0.0	100.5
給 料	30,459,600	36,939,174	2.5	2.8	82.5	報 償 費	100,000	114,000	0.0	0.0	87.7
手 当	12,851,208	16,314,111	1.0	1.2	78.8	被 服 費	39,928	51,400	0.0	0.0	77.7
間 接 人 件 費	22,031,810	28,979,570	1.8	2.2	76.0	補償補填及び賠償金	0	170,014	0.0	0.0	0.0
賞与引当金繰入額	5,268,000	5,584,000	0.4	0.4	94.3	補 助 金	19,613	62,158	0.0	0.0	31.6
災 害 補 償 費	96,666	83,457	0.0	0.0	115.8	公 課 費	14,800	14,800	0.0	0.0	100.0
退 職 給 付 費	7,400,000	11,500,000	0.6	0.9	64.3	貸倒引当金繰入額	682,000	898,000	0.1	0.1	75.9
法 定 福 利 費	9,267,144	11,752,113	0.7	0.9	78.9	啓 発 費	80,000	0	0.0	0.0	-
報 酬	0	60,000	0.0	0.0	0.0	有形固定資産減価償却費	628,209,275	625,260,575	50.8	47.5	100.5
物 件 費 其 他 経 費	1,171,950,826	1,235,488,888	94.7	93.8	94.9	固 定 資 産 除 却 費	10,390,800	458,343	0.8	0.0	2,267.0
旅 費	5,085	19,551	0.0	0.0	26.0	長 期 借 入 金 利 息	81,664,220	88,930,033	6.6	6.7	91.8
備 消 品 費	569,487	569,059	0.0	0.0	100.1	雑 支 出	5,646,222	11,085,595	0.5	0.8	50.9
光 熱 水 費	18,300,338	15,589,533	1.5	1.2	117.4	過年度損益修正損	0	13,340	0.0	0.0	0.0
委 託 料	360,012,112	364,948,812	29.1	27.7	98.6						
印 刷 製 本 費	40,000	73,000	0.0	0.0	54.8						
修 繕 費	57,135,004	116,611,537	4.6	8.8	49.0						
医 薬 材 料 費	0	0	0.0	0.0	-						
材 料 費	4,236,560	4,701,360	0.3	0.4	90.1						
燃 料 費	150,640	123,384	0.0	0.0	122.1						
通 信 運 搬 費	323,327	370,389	0.0	0.0	87.3						
手 数 料	671,636	1,988,028	0.1	0.2	33.8						
使用料及び賃借料	64,074	36,000	0.0	0.0	178.0	合 計	1,237,293,444	1,317,721,743	100.0	100.0	93.9

貸借対照比較表

(下水道事業)
(単位:円・%)

借方						貸方					
科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構成比率		前年度に 対する比率
	4 年 度	3 年 度	4年度	3年度			4 年 度	3 年 度	4年度	3年度	
固 定 資 産	13,927,443,810	13,912,959,371	97.0	96.6	100.1	固 定 負 債	5,840,438,424	5,916,580,290	40.7	41.1	98.7
有 形 固 定 資 産	13,925,771,810	13,911,287,371	97.0	96.6	100.1	企 業 債	5,762,775,338	5,845,831,841	40.1	40.6	98.6
土 地	434,938,101	434,938,101	3.0	3.0	100.0	引 当 金	77,663,086	70,748,449	0.5	0.5	109.8
建 築 物	556,703,374	587,930,507	3.9	4.1	94.7	退 職 給 付 引 当 金	77,663,086	70,748,449	0.5	0.5	109.8
機 械 及 び 装 置	1,364,356,233	1,499,076,766	9.5	10.4	91.0	流 動 負 債	675,506,450	746,865,807	4.7	5.2	90.4
車 両 及 び 運 搬 具	1,642,383	1,642,383	0.0	0.0	100.0	一 時 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
工 具 器 具 及 び 備 品	6,504,256	6,887,836	0.0	0.0	94.4	企 業 債	505,556,503	515,028,888	3.5	3.6	98.2
建 設 仮 勘 定	648,492,509	255,239,778	4.5	1.8	254.1	未 払 金	157,556,597	224,252,894	1.1	1.6	70.3
無 形 固 定 資 産	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	引 当 金	7,176,000	7,492,000	0.0	0.1	95.8
電 話 加 入 権	1,672,000	1,672,000	0.0	0.0	100.0	退 職 給 付 引 当 金	1,908,000	1,908,000	0.0	0.0	100.0
						賞 与 引 当 金	4,561,000	4,853,000	0.0	0.0	94.0
流 動 資 産	430,208,712	485,531,562	3.0	3.4	88.6	法 定 福 利 引 当 金	707,000	731,000	0.0	0.0	96.7
現 金 預 金	365,769,460	309,819,143	2.5	2.2	118.1	預 り 金	5,217,350	92,025	0.0	0.0	5669.5
未 収 金	64,439,252	175,712,419	0.4	1.2	36.7	そ の 他 流 動 負 債	0	0	0.0	0.0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-						
						繰 延 収 益	5,735,706,935	5,699,381,000	39.9	39.6	100.6
						長 期 前 受 金	8,318,465,971	7,988,160,265	57.9	55.5	104.1
						長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,582,759,036	△ 2,288,779,265	△ 18.0	△ 15.9	112.8
						資 本 金	1,663,017,300	1,549,964,162	11.6	10.8	107.3
						資 本 金	1,663,017,300	1,549,964,162	11.6	10.8	107.3
						剰 余 金	442,983,413	485,699,674	3.1	3.4	91.2
						資 本 剰 余 金	199,984,492	199,984,492	1.4	1.4	100.0
						受 贈 財 産 評 価 額	43,044,706	43,044,706	0.3	0.3	100.0
						国 県 補 助 金	156,939,786	156,939,786	1.1	1.1	100.0
						利 益 剰 余 金	242,998,921	285,715,182	1.7	2.0	85.0
						建 設 改 良 積 立 金	101,974,652	96,625,080	0.7	0.7	105.5
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	141,024,269	189,090,102	1.0	1.3	74.6
						繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0.0	0.0	-
						そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	70,687,392	113,053,138	0.5	0.8	62.5
						当 年 度 純 利 益	70,336,877	76,036,964	0.5	0.5	92.5
合 計	14,357,652,522	14,398,490,933	100.0	100.0	99.7	合 計	14,357,652,522	14,398,490,933	100.0	100.0	99.7

第5表

未 収 金 調

(下水道事業)

(単位:円)

年 度	営 業 収 入				営 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
4	789,076,701	779,055,232	0	10,021,469	58,662,355	0	0	58,662,355
3	9,106,987	8,990,283	0	116,704	170,259,832	170,259,832	0	0
2以前	1,008,374	24,876	412,876	570,622	0	0	0	0
合 計	799,192,062	788,070,391	412,876	10,708,795	228,922,187	170,259,832	0	58,662,355

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	時 効 欠 損 額	未 収 入 額
4	0	0	0	0
3	0	0	0	0
2以前	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

第6表

經 營 分 析 表

(下水道事業)

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	算 式
水 洗 化 率 (%)	90.8	90.2	(処理区域内供用人口／処理区域内人口)×100
有 収 率 (%)	87.6	85.3	(年間有収水量／年間汚水処理水量)×100
使 用 料 単 価 (円/m ³)	188.69	188.70	(使用料収入／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (円/m ³)	188.69	188.70	(汚水処理費／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (維持管理費) (円/m ³)	120.18	125.15	(汚水処理費{維持管理費}／年間有収水量)
汚 水 処 理 原 価 (資本費) (円/m ³)	68.51	63.55	(汚水処理費{資本費}／年間有収水量)
経費回収率(維持管理費) (%)	157.0	150.8	(使用料収入／汚水処理費{維持管理費})×100
一 般 家 庭 用 使 用 料 (円)	3,630	3,630	1か月20m ³ 当たり

財 務 分 析 表

(下水道事業)

(単位:%)

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	97.0	96.6	97.0	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	3.0	3.4	3.0	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	40.7	41.1	42.0	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	4.7	5.2	4.7	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	54.6	53.7	53.2	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	3.1	3.5	3.1	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	177.6	179.9	182.2	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	101.8	101.9	101.8	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	63.7	65.0	63.4	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	63.7	65.0	63.4	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	54.1	41.5	54.3	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	83.1	86.1	87.8	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	74.5	76.5	78.9	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	8.6	9.7	8.9	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	0.5	0.5	1.0	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	3.4	3.8	7.4	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	5.4	5.5	10.4	当年度純利益/総収益×100
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	△ 41.6	△ 37.1	△ 32.6	営業利益/営業収益×100
利 子 負 担 率	1.3	1.4	1.5	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃)/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	82.0	85.1	89.4	企業債償還元金/減価償却費×100

病 院 事 業 会 計

1. 業務の概要について

当年度の患者総数は154,630人となり、前年度に比べ3,991人(2.5%)減少しています。

これは、入院患者数が70,915人と前年度に比べ380人(0.5%)、外来患者数が83,715人と前年度に比べ3,611人(4.1%)ともに減少したためです。

一日平均患者数は入院194.9人、外来344.5人となり、前年度に比べ入院は1.2人(0.6%)、外来は16.4人(4.5%)ともに減少しています。

病床数に対する病床利用率は70.9%(前年度71.3%)と0.4ポイント減少しています。

患者一人一日当たりの医業収益は39,909円、医業費用は42,864円となり、前年度に比べ医業収益は1,248円(3.2%)、医業費用は1,333円(3.2%)ともに増加しています。この結果、医業損益は2,955円の損失となり、前年度に比べ85円減少しています。

また、患者一人一日当たりの診療収益は、入院収益56,217円、外来収益21,724円となり、前年度に比べ入院収益は809円(1.5%)、外来収益は2,327円(12.0%)ともに増加しています。

病院の業務実績は第1表に示すとおりです。

第1表 業務実績表

区 分		4年度 A	3年度 B	増 減 A-B=C	増減率 C/B	備 考
病床数	一 般	床 270	床 270	床 0	% 0.0	
	感 染	4	4	0	0.0	
	計	274	274	0	0.0	
患者数	延 総 数	人 154,630	人 158,621	人 △ 3,991	% △ 2.5	
	延 入 院 (一 般)	70,417	70,680	△ 263	△ 0.4	一般入院は365日 (R3年度は365日)
	延 入 院 (感 染)	498	615	△ 117	△ 19.0	感染入院は251日 (R3年度は248日)
	延 入 院	70,915	71,295	△ 380	△ 0.5	
	延 外 来	83,715	87,326	△ 3,611	△ 4.1	外来は243日 (R3年度は242日)
	入 院 (一 日 平 均)	194.9	196.1	△ 1.2	△ 0.6	
	外 来 (一 日 平 均)	344.5	360.9	△ 16.4	△ 4.5	
	外 来 入 院 比 率	% 118.0	% 122.5	% △ 4.5	-	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
病 床 利 用 率	% 70.9	% 71.3	% △ 0.4	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	
患者一人一日当たり	医 業 収 益 D	円 39,909	円 38,661	円 1,248	% 3.2	
	医 業 費 用 E	42,864	41,531	1,333	3.2	
	医 業 損 益 D - E	△ 2,955	△ 2,870	△ 85	3.0	
	入 院 診 療 収 入	56,217	55,408	809	1.5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外 来 診 療 収 入	21,724	19,397	2,327	12.0	$\frac{\text{外来収益}}{\text{延外来患者数}}$
	薬 品 診 療 収 益	5,595	4,245	1,350	31.8	$\frac{\text{薬品収益}}{\text{延入院外来患者数}}$
	給 食 診 療 収 益	1,696	1,902	△ 206	△ 10.8	$\frac{\text{給食収益}}{\text{延入院患者数}}$
薬 品 費	6,604	4,883	1,721	35.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院外来患者数}}$	

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、7,468,624,648円(うち仮受消費税及び地方消費税21,653,887円)となり、予算現額7,616,012,000円に対し収入率98.1%です。

収益的支出の決算額は、7,130,534,778円(うち仮払消費税及び地方消費税251,705,804円)となり、予算現額7,613,237,000円に対し執行率93.7%です。

収益的収入及び支出の執行状況は第2表のとおりです。

第2表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決 算 額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	収 入 率 B/A
病院事業収益 C	7,616,012,000	7,468,624,648	△ 147,387,352	98.1
医 業 収 益	6,739,891,000	6,188,959,366	△ 550,931,634	91.8
医 業 外 収 益	863,463,000	1,277,848,206	414,385,206	148.0
特 別 利 益	12,658,000	1,817,076	△ 10,840,924	14.4
区 分	予算現額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率 B/A
病院事業費用 D	7,613,237,000	7,130,534,778	482,702,222	93.7
医 業 費 用	7,317,477,567	6,879,706,471	437,771,096	94.0
医 業 外 費 用	228,293,258	193,362,132	34,931,126	84.7
特 別 損 失	57,466,175	57,466,175	0	100.0
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
差 引 C-D	2,775,000	338,089,870		

(注)消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は5,581,595,000円となり、予算現額5,777,333,000円に対し96.6%の収入率であり、資本的支出の決算額は5,848,527,022円(うち仮払消費税及び地方消費税506,572,253円)となり、予算現額5,998,505,000円に対し97.5%の執行率です。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額266,932,022円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,776,129円及び当年度分損益勘定留保資金232,155,893円で補填されています。

資本的収入の内訳は、企業債5,472,300,000円、補助金99,395,000円、医学生奨学資金貸付金返還金4,800,000円、看護学生奨学資金貸付金返還金5,100,000円です。

資本的支出の内訳は、建設改良費5,572,294,784円、企業債償還金252,382,238円、医学生奨学資金貸付金16,800,000円、看護学生奨学資金貸付金7,050,000円です。建設改良費の内訳は、新病院建設工事、新病院建設工事監理業務委託料、電話・ネットワーク工事、新病院外構・駐車場等工事等です。

企業債償還金は財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構、肥後銀行及び玉名農業協同組合へ償還したものです。

建設改良費予算のうち42,500,000円は翌年度に繰り越しています。

資本的収入及び支出の執行状況は第3表のとおりです。

第3表 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		収入率 B/A
資本的収入	5,777,333,000	5,581,595,000	△ 195,738,000		96.6
企業債	5,693,930,000	5,472,300,000	△ 221,630,000		96.1
固定資産売却代金	5,390,000	0	△ 5,390,000		0.0
補助金	78,009,000	99,395,000	21,386,000		127.4
他会計負担金	1,000	0	△ 1,000		0.0
他会計出資金	1,000	0	△ 1,000		0.0
医学生奨学資金貸付金返還金	1,000	4,800,000	4,799,000		480,000.0
看護学生奨学資金貸付金返還金	1,000	5,100,000	5,099,000		510,000.0
補填及び措置財源	221,172,000	266,932,022	45,760,022		120.7
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	221,172,000	34,776,129	△ 186,395,871		15.7
当年度分損益勘定留保資金	0	232,155,893	232,155,893		-
一時借入金	0	0	0		-
合計	5,998,505,000	5,848,527,022	△ 149,977,978		97.5
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
資本的支出	5,998,505,000	5,848,527,022	42,500,000	107,477,978	97.5
建設改良費	5,704,503,000	5,572,294,784	42,500,000	89,708,216	97.7
企業債償還金	258,600,000	252,382,238	0	6,217,762	97.6
医学生奨学資金貸付金	26,400,000	16,800,000	0	9,600,000	63.6
看護学生奨学資金貸付金	9,000,000	7,050,000	0	1,950,000	78.3
電話加入権	1,000	0	0	1,000	0.0
投資	1,000	0	0	1,000	0.0
合計	5,998,505,000	5,848,527,022	42,500,000	107,477,978	97.5

(注)消費税を含む。

(3) その他

① 債務負担行為

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は次のとおりです。

(単位:千円)

事 項	期 間	支 出 予 定 額
新病院建設事業建築工事等業務委託料(令和3年度分)	自 令和5年度 至 令和6年度	5,534,750
新病院建設事業建築工事施工監理業務委託料(令和3年度分)	自 令和5年度 至 令和6年度	57,620
給食業務委託料(令和3年度分)	自 令和5年度 至 令和7年度	470,383
院内保育所運営業務委託料(令和3年度分)	自 令和5年度 至 令和8年度	79,969
寝具類整備・洗濯業務委託料(令和3年度分)	自 令和5年度 至 令和8年度	58,730
医事業務委託料(令和3年度分)	自 令和5年度 至 令和8年度	203,328
SPDによる診療材料費(令和3年度分)	自 令和5年度 至 令和8年度	2,308,657
臨床検査・共同業務委託料(令和3年度分)	自 令和5年度 至 令和8年度	641,011
寝具類整備・洗濯・白衣クリーニング業務委託料(令和4年度分)	自 令和5年度 至 令和9年度	120,000
臨床検査・共同業務委託料(令和4年度分)	自 令和5年度 至 令和9年度	900,000
ネットワークシステム構築料(令和4年度分)	令和5年度	120,000
新病院医療機器等整備費(令和4年度分)	令和5年度	2,150,000
新病院建設事業推進支援業務委託料(令和4年度分)	自 令和5年度 至 令和6年度	56,100
新病院移転引越業務委託料(令和4年度分)	令和5年度	44,000
検査機器等整備費(令和4年度分)	令和5年度	180,000
医療廃棄物収集・運搬業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	51,000
医療廃棄物処理業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	49,000
医事業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	226,000
寝具類整備・洗濯業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	48,000
白衣クリーニング業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	50,000
エネルギーサービス事業業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和20年度	1,495,000
清掃業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	250,000
建物設備管理業務委託料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和9年度	275,000
テレビシステム等レンタル料(令和5年度分)	自 令和6年度 至 令和13年度	118,800
内視鏡システムレンタル料(平成30年度分)外27件	自 令和5年度 至 令和5～9年度	237,873

② 企業債

予算第6条に定められた企業債の借入限度額5,693,930,000円に対し、当年度の借入額は5,472,300,000円で限度額内で執行されています。

③ 一時借入金

予算第7条に定められた一時借入金の限度額は3,600,000,000円ですが、当年度の借入最高額は2,200,000,000円で限度額内の借入でした。

④ 流用禁止経費

予算第9条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費4,182,960,000円及び交際費800,000円は、いずれも流用はなく予算額内で執行されています。

⑤ たな卸資産限度額

予算第10条に定められたたな卸資産購入限度額1,806,792,000円に対して、購入額は1,113,600,202円で、限度額内の執行でした。

3. 経営成績について

病院事業の経営状況は、第4表に示すように、事業収益7,446,970,761円に対し、事業費用7,125,892,372円となり、差引き321,078,389円の当年度純利益を生じています。

事業収支は、前年度に比べ事業収益が37,168,619円(0.5%)減少し、事業費用は230,691,356円(3.3%)増加しています。

第4表 損益比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
病 院 事 業 収 益 D	7,446,970,761	7,484,139,380	△ 37,168,619	△ 0.5
医 業 収 益	6,171,165,188	6,132,455,701	38,709,487	0.6
医 業 外 収 益	1,273,988,497	1,350,663,687	△ 76,675,190	△ 5.7
特 別 利 益	1,817,076	1,019,992	797,084	78.1
病 院 事 業 費 用 E	7,125,892,372	6,895,201,016	230,691,356	3.3
医 業 費 用	6,628,076,745	6,587,704,461	40,372,284	0.6
医 業 外 費 用	440,425,530	303,334,551	137,090,979	45.2
特 別 損 失	57,390,097	4,162,004	53,228,093	1,278.9
純 利 益 D-E	321,078,389	588,938,364	△ 267,859,975	△ 45.5

(注)消費税を含まない。

経営活動の成果を表す収益率は、次表に見られるように前年度に比べ、医業収支比率は同じで、経常収支比率が3.3ポイント、総収支比率が4.0ポイントそれぞれ減少しました。医業収支比率は、収支均衡点を下回っていますが、経常収支比率及び総収支比率は収支均衡点を上回っています。

第5表 収 支 比 率 比 較 表

(単位:%)

区 分	4年度 A	3年度 B	2 年 度	前年度比較 A-B
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.1	93.1	93.1	0.0
経常収支比率 $\frac{\text{医業収益}+\text{医業外収益}}{\text{医業費用}+\text{医業外費用}} \times 100$	105.3	108.6	111.4	△ 3.3
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	104.5	108.5	111.1	△ 4.0

(注) 収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好です。(収支均衡点100%)

最近3年間の経営成績は次のとおりです。

(単位:円・%)

年度	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益 A-B	総収支比率 A/B
	金 額 A	前年度比	金 額 B	前年度比		
2	7,639,722,347	122.3	6,874,628,337	110.1	765,094,010	111.1
3	7,484,139,380	98.0	6,895,201,016	100.3	588,938,364	108.5
4	7,446,970,761	99.5	7,125,892,372	103.3	321,078,389	104.5

(1) 収益について

① 医業収益

事業収益の82.9%を占める医業収益は6,171,165,188円となり、前年度に比べ38,709,487円(0.6%)の増加です。これは、その他医業収益122,382,560円(25.1%)等が減少したものの、外来収益126,090,281円(7.4%)、入院収益45,362,646円(1.1%)が増加したためです。

1日平均患者数を第1表により見てみると、入院194.9人(対前年度1.2人減)、外来344.5人(対前年度16.4人減)であり、患者1人当たりの診療単価は、入院56,217円(対前年度809円増)、外来21,724円(対前年度2,327円増)となり、入院・外来患者数はともに減少しましたが、平均在院日数の短縮や高額な薬の使用により診療単価は増加しています。

その他医業収益は、受託検査収益89,893,618円(78.6%)、他会計負担金28,244,000円(12.4%)等が減少しているのが主な要因です。

令和4年度における一般会計からの繰入金は、医業収益に199,639,000円、医業外収益に323,908,000円の総額523,547,000円となり、前年度より27,487,000円の減少となっています。

② 医業外収益

事業収益の17.1%を占める医業外収益は1,273,988,497円となり、前年度に比べ76,675,190円(5.7%)の減少です。これは、資本費繰入収益90,013,000円(5,091.2%)、長期前受金戻入7,821,507円(18.0%)等が増加したものの、補助金90,684,120円(9.6%)、負担金・交付金50,821,000円(28.3%)、他会計補助金38,435,000円(27.1%)等が減少したためです。

③ 特別利益

事業収益の特別利益は1,817,076円となり、前年度に比べ797,084円(78.1%)の増加です。これは、過年度損益修正益が増加したためです。

第6表 収益比較表

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病院事業収益	7,446,970,761	100.0	7,484,139,380	100.0	△ 37,168,619	△ 0.5
医業収益	6,171,165,188	82.9	6,132,455,701	81.9	38,709,487	0.6
入院収益	4,010,833,724	53.9	3,965,471,078	53.0	45,362,646	1.1
外来収益	1,830,267,021	24.6	1,704,176,740	22.8	126,090,281	7.4
その他医業収益	365,882,920	4.9	488,265,480	6.5	△ 122,382,560	△ 25.1
保険等査定減	△ 35,818,477	△ 0.5	△ 25,457,597	△ 0.3	△ 10,360,880	△ 40.7
医業外収益	1,273,988,497	17.1	1,350,663,687	18.0	△ 76,675,190	△ 5.7
受取利息及び配当金	591,795	0.0	91,765	0.0	500,030	544.9
他会計補助金	103,209,000	1.4	141,644,000	1.9	△ 38,435,000	△ 27.1
補助金	854,667,403	11.5	945,351,523	12.6	△ 90,684,120	△ 9.6
負担金・交付金	128,918,000	1.7	179,739,000	2.4	△ 50,821,000	△ 28.3
患者外給食収益	1,961,113	0.0	2,247,389	0.0	△ 286,276	△ 12.7
その他医業外収益	41,556,131	0.6	36,339,462	0.5	5,216,669	14.4
長期前受金戻入	51,304,055	0.7	43,482,548	0.6	7,821,507	18.0
資本費繰入収益	91,781,000	1.2	1,768,000	0.0	90,013,000	5,091.2
特別利益	1,817,076	0.0	1,019,992	0.0	797,084	78.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	1,817,076	0.0	1,019,992	0.0	797,084	78.1
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

(2) 費用について

① 医業費用

事業費用の93.0%を占める医業費用は6,628,076,745円となり、前年度に比べ40,372,284円(0.6%)増加しています。これは、給与費248,882,862円(6.2%)が減少したものの、材料費227,193,815円(16.6%)、減価償却費24,218,086円(8.9%)、経費24,125,991円(2.6%)等が増加したためです。

② 医業外費用

事業費用の6.2%を占める医業外費用は440,425,530円となり、前年度に比べ137,090,979円(45.2%)増加しています。これは、貸倒引当金医業外繰入額117,700,000円(392.3%)、消費税12,508,663円(4.9%)、支払利息及び企業債取扱諸費10,632,316円(290.4%)が増加したためです。

③ 特別損失

事業費用の0.8%を占める特別損失は57,390,097円となり、前年度に比べ53,228,093円(1,278.9%)増加しています。これは、過年度損益修正損が増加したためです。

第7表 費用比較表

(単位:円・%)

科 目	4 年 度		3 年 度		増 減 額 A-B=C	増減率 C/B
	金 額 A	構成比率	金 額 B	構成比率		
病 院 事 業 費 用	7,125,892,372	100.0	6,895,201,016	100.0	230,691,356	3.3
医 業 費 用	6,628,076,745	93.0	6,587,704,461	95.5	40,372,284	0.6
給 与 費	3,756,903,350	52.7	4,005,786,212	58.1	△ 248,882,862	△ 6.2
材 料 費	1,596,437,088	22.4	1,369,243,273	19.9	227,193,815	16.6
経 費	952,918,926	13.4	928,792,935	13.5	24,125,991	2.6
減 価 償 却 費	297,185,383	4.2	272,967,297	4.0	24,218,086	8.9
資 産 減 耗 費	8,366,848	0.1	2,294,447	0.0	6,072,401	264.7
研 究 研 修 費	16,265,150	0.2	8,620,297	0.1	7,644,853	88.7
医 業 外 費 用	440,425,530	6.2	303,334,551	4.4	137,090,979	45.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,293,258	0.2	3,660,942	0.1	10,632,316	290.4
職 員 確 保 経 費	10,200,000	0.1	13,950,000	0.2	△ 3,750,000	△ 26.9
消 費 税	268,232,272	3.8	255,723,609	3.7	12,508,663	4.9
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	147,700,000	2.1	30,000,000	0.4	117,700,000	392.3
特 別 損 失	57,390,097	0.8	4,162,004	0.1	53,228,093	1,278.9
過 年 度 損 益 修 正 損	57,390,097	0.8	4,162,004	0.1	53,228,093	1,278.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-

(注)消費税を含まない。

4. 財政状況について

当年度の財政状況は、資産14,406,461,046円、負債12,075,728,615円、資本2,330,732,431円(資本金1,443,385,912円、剰余金887,346,519円)です。

当年度は321,078,389円の純利益を生じ、前年度繰越利益剰余金525,873,092円と合わせ、当年度未処分利益剰余金846,951,481円となっています。

(1) 資産

当年度の資産総額は14,406,461,046円となり、前年度に比べ6,814,189,294円(89.8%)の増加です。内訳は、固定資産5,079,007,788円(130.1%)、流動資産1,735,181,506円(47.0%)の増加です。

固定資産の増加は、有形固定資産の建物47,438,097円(5.9%)、投資の貸倒引当金147,700,000円(168.9%)等が減少したものの、有形固定資産の建設仮勘定5,263,596,579円(279.4%)、投資の医学生奨学金貸付金12,000,000円(6.5%)等が増加したためです。

流動資産の増加は、未収金27,782,625円(1.9%)、貯蔵品10,400,964円(32.5%)等が減少したものの、現金預金1,782,403,027円(81.8%)が増加したためです。

当年度未収金1,452,417,692円の内訳は、医業未収金1,006,337,361円、医業外未収金426,494,331円及びその他未収金19,586,000円です。医業未収金の主なものは、現年度保険診療報酬費974,023,094円です。医業外未収金の主なものは、補助金409,546,603円、その他未収金は補助金19,586,000円です。

第8表 資産比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 産 合 計	14,406,461,046	7,592,271,752	6,814,189,294	89.8
固 定 資 産	8,982,598,666	3,903,590,878	5,079,007,788	130.1
有 形 固 定 資 産	8,977,024,044	3,754,066,256	5,222,957,788	139.1
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0	0.0
投 資	235,150,000	231,400,000	3,750,000	1.6
貸 倒 引 当 金	△ 235,150,000	△ 87,450,000	△ 147,700,000	△ 168.9
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	3,465,166	0	0.0
流 動 資 産	5,423,862,380	3,688,680,874	1,735,181,506	47.0
現 金 預 金	3,962,431,613	2,180,028,586	1,782,403,027	81.8
未 収 金	1,452,417,692	1,480,200,317	△ 27,782,625	△ 1.9
貸 倒 引 当 金	△ 12,588,819	△ 3,550,887	△ 9,037,932	△ 254.5
貯 蔵 品	21,601,894	32,002,858	△ 10,400,964	△ 32.5

(2) 負債

当年度の負債総額は12,075,728,615円となり、前年度に比べ6,493,110,905円(116.3%)の増加です。内訳は、固定負債5,208,248,229円(152.1%)、流動負債1,245,780,367円(66.3%)及び繰延収益39,082,309円(14.0%)の増加です。

固定負債の増加は、主に企業債5,247,955,153円(238.6%)が増加したためです。

流動負債の増加は、企業債28,037,391円(11.1%)等が減少したものの、未払金1,274,814,550円(93.2%)等が増加したためです。

繰延収益の増加は、長期前受金収益化累計額49,144,055円(33.7%)が減少したものの、長期前受金88,226,364円(20.7%)が増加したためです。

第9表 負債比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
負 債 合 計	12,075,728,615	5,582,617,710	6,493,110,905	116.3
固 定 負 債	8,631,708,582	3,423,460,353	5,208,248,229	152.1
企 業 債	7,447,029,249	2,199,074,096	5,247,955,153	238.6
引 当 金	1,184,679,333	1,224,386,257	△ 39,706,924	△ 3.2
流 動 負 債	3,124,855,909	1,879,075,542	1,245,780,367	66.3
一 時 借 入 金	0	0	0	-
未 払 金	2,643,156,336	1,368,341,786	1,274,814,550	93.2
企 業 債	224,344,847	252,382,238	△ 28,037,391	△ 11.1
引 当 金	227,567,702	227,216,150	351,552	0.2
預 り 金	29,787,024	31,135,368	△ 1,348,344	△ 4.3
繰 延 収 益	319,164,124	280,081,815	39,082,309	14.0
長 期 前 受 金	514,230,178	426,003,814	88,226,364	20.7
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 収 益 額	△ 195,066,054	△ 145,921,999	△ 49,144,055	△ 33.7

(3) 資本

当年度の資本総額は2,330,732,431円となり、前年度に比べ321,078,389円(16.0%)の増加です。これは、剰余金の利益剰余金321,078,389円(61.1%)が増加したためです。

資本剰余金については、前年度と同じです。

第10表 資本比較表

(単位:円・%)

区 分	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
資 本 合 計	2,330,732,431	2,009,654,042	321,078,389	16.0
資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	0	0.0
自 己 資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	0	0.0
剰 余 金	887,346,519	566,268,130	321,078,389	56.7
資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0	0.0
利 益 剰 余 金	846,951,481	525,873,092	321,078,389	61.1

(4) 資金収支状況

当年度の資金収支は第11表のとおりです。

資本的収支において、資本的収入の総額は5,581,595千円となり、この内訳は、企業債5,472,300千円、補助金99,395千円、医学生奨学資金貸付金返還金4,800千円、看護学生奨学資金貸付金返還金5,100千円です。

これに対し、資本的支出の総額は5,848,527千円となり、この内訳は建設改良費5,572,295千円、企業債償還金252,382千円、医学生奨学資金貸付金16,800千円、看護学生奨学資金貸付金7,050千円です。この結果、資本的収支資金不足額は266,932千円となっています。

一方、収益的収支においては、当年度純利益が321,078千円、それに減価償却費等の現金支出を伴わない費用等467,911千円を加え、長期前受金戻入額51,304千円により、収益的収支資金剰余額は737,685千円となり、当年度の総合的な収支においては470,753千円の資金剰余となっています。

正味運転資金の増加額470,753千円の明細は、第12表に示すように、未払金の増加等はあるものの、現金預金の増加等によるものです。

なお、過去5年間の資金収支比較は第13表のとおりです。

第11表 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出	5,848,527	資本的収入	5,581,595
建設改良費	5,572,295	企業債	5,472,300
企業債償還金	252,382	補助金	99,395
医学生奨学資金貸付金	16,800	医学生奨学資金貸付金返還金	4,800
看護学生奨学資金貸付金	7,050	看護学生奨学資金貸付金返還金	5,100
		(資本的収支資金不足額 A)	266,932
長期前受金戻入額	51,304	当年度純利益	321,078
		減価償却費	297,185
		固定資産除却費	8,367
		消費税資本収支調整額	34,776
		引当金増加額	117,383
		職員確保経費	10,200
(収益的収支資金剰余額 B)	737,685		
当年度資金剰余額(B-A)	470,753		
合 計	6,370,584	合 計	6,370,584

第12表 正味運転資金増減明細表

(単位:千円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	1,782,403	未払金の増加	1,274,814
預り金の減少	1,348	未収金の減少	27,783
		貯蔵品の減少	10,401
		正味運転資金増加	470,753
合 計	1,783,751	合 計	1,783,751

第13表 資金収支比較表

(単位:千円)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
収益的収支剰余(△)不足額	447,099	156,569	1,173,157	921,234	737,685
資本的収支剰余(△)不足額	△ 315,765	△ 344,186	△ 320,305	△ 283,974	△ 266,932
当年度資金剰余(△)不足額	131,334	△ 187,617	852,852	637,260	470,753
累積資金剰余(△)不足額	990,260	802,643	1,655,495	2,292,755	2,763,508

5. 資金状況について

令和4年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、第14表キャッシュ・フロー計算書のとおりです。

なお、資金期末残高は、第8表資産比較表の現金預金と一致します。

医業活動によるキャッシュ・フローは、病院事業が外部からの資金調達に頼ることなく業務能力を維持するために、どの程度の資金を主たる業務活動から獲得したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、当年度純利益321,078,389円、減価償却費297,185,383円、貸倒引当金の増減額156,737,932円、退職給付引当金の増減額△39,706,924円、長期前受金戻入額△51,304,055円、未払金の増減額64,636,471円等の要因により697,443,205円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の利益及び資金獲得のための設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表しています。

同キャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△4,318,331,940円、長期前受金等収入104,093,000円等の要因により△4,134,957,940円となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、医業活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、また、どの程度の資金が返済されたかを表しています。

同キャッシュ・フローは、一時借入れによる収入2,200,000,000円、一時借入金の返済による支出△2,200,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入5,472,300,000円、同企業債の償還による支出△252,382,238円の要因により5,219,917,762円となっています。

以上のとおり、医業活動、財務活動がプラス、投資活動がマイナスとなり、医業活動は順調であり、有形固定資産の取得等による投資活動も行われており、企業債償還も順調に行われているため経営状況は安定していると言えます。

なお、当年度の資金増加額は1,782,403,027円となり、令和4年度末における資金期末残高は、前年度より81.8%増加の3,962,431,613円となっています。

第14表 キャッシュフロー計算書

(単位:円)

項 目	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 額 A-B
1 医業活動によるキャッシュ・フロー	697,443,205	852,359,672	△ 154,916,467
当 年 度 純 利 益	321,078,389	588,938,364	△ 267,859,975
減 価 償 却 費	297,185,383	272,967,297	24,218,086
資 産 減 耗 費	8,366,848	2,294,447	6,072,401
職 員 確 保 経 費	10,200,000	13,950,000	△ 3,750,000
貸倒引当金の増減額	156,737,932	30,000,000	126,737,932
退職給付引当金の増減額	△ 39,706,924	25,865,637	△ 65,572,561
賞与引当金の増減額	351,552	△ 6,673,319	7,024,871
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 51,304,055	△ 43,482,548	△ 7,821,507
未収金の増減額(△は増加)	21,634,625	△ 135,999,487	157,634,112
未払金の増減額(△は減少)	64,636,471	138,186,650	△ 73,550,179
貯蔵品の増減額(△は増加)	10,400,964	△ 31,257,238	41,658,202
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,348,344	△ 596,636	△ 751,708
そ の 他	△ 9,008,636	0	△ 9,008,636
資 本 費 繰 入 収 益	△ 91,781,000	△ 1,768,000	△ 90,013,000
他 会 計 繰 入 金	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 657,290	△ 157,260	△ 500,030
支払利息及び企業債取扱諸費	14,293,258	3,660,942	10,632,316
小 計	711,079,173	855,928,849	△ 144,849,676
利息及び配当金の受取額	657,290	91,765	565,525
利息の支払額	△ 14,293,258	△ 3,660,942	△ 10,632,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,134,957,940	△ 1,327,784,545	△ 2,807,173,395
有形固定資産の取得による支出	△ 4,318,331,940	△ 1,362,166,572	△ 2,956,165,368
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金による支出	△ 23,850,000	△ 30,000,000	6,150,000
長期貸付金返済による収入	11,350,000	250,000	11,100,000
長期前受金等収入	104,093,000	62,364,027	41,728,973
資 本 費 繰 入 収 益	91,781,000	1,768,000	90,013,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	5,219,917,762	1,316,443,899	3,903,473,863
一時借入れによる収入	2,200,000,000	590,000,000	1,610,000,000
一時借入金返済による支出	△ 2,200,000,000	△ 590,000,000	△ 1,610,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	5,472,300,000	1,559,900,000	3,912,400,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 252,382,238	△ 243,456,101	△ 8,926,137
寄 附 金 収 入	0	0	0
他 会 計 繰 入 金	0	0	0
他 会 計 出 資 金	0	0	0
長期借入れによる収入	0	0	0
長期借入金返済による支出	0	0	0
資金の増加額(又は減少額) 1+2+3	1,782,403,027	841,019,026	941,384,001
資 金 期 首 残 高	2,180,028,586	1,339,009,560	841,019,026
資 金 期 末 残 高	3,962,431,613	2,180,028,586	1,782,403,027

むすび

令和4年度病院事業会計の収益的収支は、収益的収入 7,446,971 千円(対前年度 37,169 千円減)、収益的支出 7,125,893 千円(対前年度 230,691 千円増)となり、純利益は、前年度より減少し、321,078 千円(対前年度 267,860 千円減)という決算結果となりました。

当年度における市民病院を取り巻く情勢は、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波が押し寄せ、院内感染を防ぐ観点からも、入退院制限の実施を余儀なくされ、感染対策を重視した業務体制を続けていく状況にありました。

このことを踏まえて、収益面を見てみますと、入院、外来患者数はともに減少するという事態に至りましたが、入院収益は 4,010,834 千円(対前年度 45,363 千円増)、外来収益は 1,830,267 千円(対前年度 126,090 千円増)という増収の内容となっています。この要因としては、病院組織内の経営対策として、診療報酬改定への対応を実施しながら、入院においては、新規入院患者数を維持するとともに、回転率を上げながら平均在院日数の短縮を図ったことや DPC 機能評価係数の確保につながる地域医療の連携、がん診療にかかるデータ分析等に力を注いだことが大きかったと思われます。このような取り組みが、入院単価の上昇へとつながり、患者数減にもかかわらず入院収益の増加に結び付いたものと考えます。また、外来においても、大腸 CT 検査や乳腺エコー等が活用されたことや、高額な注射薬の使用によって、その薬品代が診療費に加算されたことで外来収益の伸びにつながったものと考えられます。一方、その他の医業収益では、PCR検査件数が前年度より大幅に減少したことやその単価見直しが実施されたことで、受託検査収益が大きく減少しております。また、国の動向が懸念されていた新型コロナウイルス感染者の受入体制に関する補助金については、減少の傾向となりました。

費用面では、給与費が 3,756,903 千円(対前年度 248,883 千円減)となりました。これは、全体の定年退職者が少なかったことなどが減少の大きな要因と言えます。また、感染症への対応等が少し落ち着いたことで医師給与費が若干減少したことなども挙げられます。材料費については、1,596,437 千円(対前年度 227,194 千円増)となり、そのうちの薬品費は高額な薬品の使用によって大きく増額となっています。もちろん、前述しました外来収益の増加を前提としているものです。診療材料費は、PCR 検査件数の減少に伴って、必然的に減少する結果となりました。また、減価償却費については、近年の病院機能の拡充化とともに増加傾向にあり、新病院の建設が完了すれば、更に増加してくることになります。

総じて、コロナ禍における病院運営の厳しさの中で、この収支内容は、よく健闘された決算であったと考えます。

さて、いよいよ新病院が開院します。診療環境が整備された、待ちに待った地域の中核病院です。地域医療の更なる充実と患者が安心して医療を受けることができる体制づくりが大切であると考えます。地域を守る病院として、質の高い医療を実現していただきたいと切に願っています。

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	決 算 額 の うち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	決 算 額 の うち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
病 院 事 業 収 益	7,616,012,000	7,468,624,648	100.0	98.1	21,653,887	病 院 事 業 費 用	7,613,237,000	7,130,534,778	100.0	93.7	251,705,804
医 業 収 益	6,739,891,000	6,188,959,366	82.9	91.8	17,794,178	医 業 費 用	7,317,477,567	6,879,706,471	96.5	94.0	251,629,726
医 業 外 収 益	863,463,000	1,277,848,206	17.1	148.0	3,859,709	医 業 外 費 用	228,293,258	193,362,132	2.7	84.7	0
特 別 利 益	12,658,000	1,817,076	0.0	14.4	0	特 別 損 失	57,466,175	57,466,175	0.8	100.0	76,078
						予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	0
合 計	7,616,012,000	7,468,624,648	100.0	98.1	21,653,887	合 計	7,613,237,000	7,130,534,778	100.0	93.7	251,705,804

(2) 資本的収入及び支出

科 目 (収入)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	決 算 額 の うち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	科 目 (支出)	予 算 額	決 算 額	構成比率	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率	決 算 額 の うち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税
資 本 的 収 入	5,777,333,000	5,581,595,000	95.4	96.6	0	資 本 的 支 出	5,998,505,000	5,848,527,022	100.0	97.5	506,572,253
企 業 債	5,693,930,000	5,472,300,000	93.6	96.1	0	建 設 改 良 費	5,704,503,000	5,572,294,784	95.3	97.7	506,572,253
固 定 資 産 売 却 代 金	5,390,000	0	0.0	0.0	0	企 業 債 償 還 金	258,600,000	252,382,238	4.3	97.6	0
補 助 金	78,009,000	99,395,000	1.7	127.4	0	医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	26,400,000	16,800,000	0.3	63.6	0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	0.0	0.0	0	看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	9,000,000	7,050,000	0.1	78.3	0
他 会 計 出 資 金	1,000	0	0.0	0.0	0	電 話 加 入 権	1,000	0	0.0	0.0	0
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	4,800,000	0.1	480,000.0	0	投 資	1,000	0	0.0	0.0	0
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	1,000	5,100,000	0.1	510,000.0	0						
補 填 及 び 措 置 財 源	221,172,000	266,932,022	4.6	120.7	0						
当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	221,172,000	34,776,129	0.6	15.7	0						
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	232,155,893	4.0	-	0						
一 時 借 入 金	0	0	0.0	-	0						
合 計	5,998,505,000	5,848,527,022	100.0	97.5	0	合 計	5,998,505,000	5,848,527,022	100.0	97.5	506,572,253

損 益 計 算 比 較 表

(病院事業)
(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	
医 業 費 用	6,628,076,745	6,587,704,461	93.0	95.5	100.6	医 業 収 益	6,171,165,188	6,132,455,701	82.9	81.9	100.6
給 与 費	3,756,903,350	4,005,786,212	52.7	58.1	93.8	入 院 収 益	4,010,833,724	3,965,471,078	53.9	53.0	101.1
材 料 費	1,596,437,088	1,369,243,273	22.4	19.9	116.6	外 来 収 益	1,830,267,021	1,704,176,740	24.6	22.8	107.4
経 費	952,918,926	928,792,935	13.4	13.5	102.6	そ の 他 医 業 収 益	365,882,920	488,265,480	4.9	6.5	74.9
減 価 償 却 費	297,185,383	272,967,297	4.2	4.0	108.9	保 険 等 査 定 減	△ 35,818,477	△ 25,457,597	△ 0.5	△ 0.3	140.7
資 産 減 耗 費	8,366,848	2,294,447	0.1	0.0	364.7						
研 究 研 修 費	16,265,150	8,620,297	0.2	0.1	188.7	医 業 外 収 益	1,273,988,497	1,350,663,687	17.1	18.0	94.3
						受 取 利 息 及 び 配 当 金	591,795	91,765	0.0	0.0	644.9
医 業 外 費 用	440,425,530	303,334,551	6.2	4.4	145.2	他 会 計 補 助 金	103,209,000	141,644,000	1.4	1.9	72.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,293,258	3,660,942	0.2	0.1	390.4	補 助 金	854,667,403	945,351,523	11.5	12.6	90.4
職 員 確 保 経 費	10,200,000	13,950,000	0.1	0.2	73.1	負 担 金 ・ 交 付 金	128,918,000	179,739,000	1.7	2.4	71.7
消 費 税	268,232,272	255,723,609	3.8	3.7	104.9	患 者 外 給 食 収 益	1,961,113	2,247,389	0.0	0.0	87.3
貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	147,700,000	30,000,000	2.1	0.4	492.3	そ の 他 医 業 外 収 益	41,556,131	36,339,462	0.6	0.5	114.4
						長 期 前 受 金 戻 入	51,304,055	43,482,548	0.7	0.6	118.0
特 別 損 失	57,390,097	4,162,004	0.8	0.1	1,378.9	資 本 費 繰 入 収 益	91,781,000	1,768,000	1.2	0.0	5,191.2
過 年 度 損 益 修 正 損	57,390,097	4,162,004	0.8	0.1	1,378.9						
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-	特 別 利 益	1,817,076	1,019,992	0.0	0.0	178.1
						固 定 資 産 売 却 益	0	0	0.0	0.0	-
小 計	7,125,892,372	6,895,201,016	100.0	100.0	103.3	過 年 度 損 益 修 正 益	1,817,076	1,019,992	0.0	0.0	178.1
当 年 度 純 利 益	321,078,389	588,938,364				そ の 他 特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-
合 計	7,446,970,761	7,484,139,380				合 計	7,446,970,761	7,484,139,380	100.0	100.0	99.5

費用節別比率表

(病院事業)

(単位:円・%)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	4年度	3年度	4年度	3年度			4年度	3年度	4年度	3年度	
人 件 費	3,756,903,350	4,005,786,212	52.7	58.1	93.8	印 刷 製 本 費	3,451,433	2,608,795	0.0	0.0	132.3
直 接 人 件 費	2,815,041,934	2,835,310,995	39.5	41.1	99.3	修 繕 費	20,140,967	25,840,387	0.3	0.4	77.9
給 与	2,815,041,934	2,835,310,995	39.5	41.1	99.3	保 険 料	6,911,704	6,878,011	0.1	0.1	100.5
間 接 人 件 費	941,861,416	1,170,475,217	13.2	17.0	80.5	賃 借 料	89,077,010	87,703,446	1.3	1.3	101.6
報 酬	155,938,207	191,730,510	2.2	2.8	81.3	委 託 料	607,420,134	610,906,672	8.5	8.9	99.4
法 定 福 利 費	519,929,124	545,813,031	7.3	7.9	95.3	通 信 運 搬 費	9,703,042	9,482,433	0.1	0.1	102.3
退 職 給 付 費	47,263,292	221,797,503	0.7	3.2	21.3	諸 会 費	2,005,081	2,172,283	0.0	0.0	92.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	218,730,793	211,134,173	3.1	3.1	103.6	賠 償 及 び 補 償 金	0	0	0.0	0.0	-
						雑 費	16,445,813	25,747,891	0.2	0.4	63.9
						貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,037,932	0	0.1	0.0	-
物 件 費 そ の 他 経 費	3,368,989,022	2,889,414,804	47.3	41.9	116.6	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	297,185,383	272,967,297	4.2	4.0	108.9
薬 品 費	1,021,164,715	774,597,183	14.3	11.2	131.8	固 定 資 産 除 却 費	8,366,848	2,294,447	0.1	0.0	364.7
診 療 材 料 費	548,558,294	559,464,839	7.7	8.1	98.1	研 究 研 修 費	13,938,410	6,881,110	0.2	0.1	202.6
医 療 消 耗 備 品 費	26,714,079	35,181,251	0.4	0.5	75.9	経 営 研 修 費	2,326,740	1,739,187	0.0	0.0	133.8
厚 生 福 利 費	545,455	545,455	0.0	0.0	100.0	企 業 債 利 息	13,340,930	3,384,532	0.2	0.0	394.2
報 償 費	0	0	0.0	0.0	-	一 時 借 入 金 利 息	952,328	276,410	0.0	0.0	344.5
交 際 費	277,844	401,739	0.0	0.0	69.2	長 期 借 入 金 利 息	0	0	0.0	0.0	-
旅 費 交 通 費	1,075,540	1,491,470	0.0	0.0	72.1	職 員 確 保 経 費	10,200,000	13,950,000	0.1	0.2	73.1
職 員 被 服 費	9,858,045	3,049,003	0.1	0.0	323.3	消 費 税	268,232,272	255,723,609	3.8	3.7	104.9
消 耗 品 費	20,459,885	22,249,830	0.3	0.3	92.0	雑 損 失	0	0	0.0	0.0	-
消 耗 備 品 費	11,612,260	9,652,704	0.2	0.1	120.3	貸 倒 引 当 金 医 業 外 繰 入 額	147,700,000	30,000,000	2.1	0.4	492.3
光 熱 水 費	98,786,392	78,790,672	1.4	1.1	125.4	過 年 度 損 益 修 正 損	57,390,097	4,162,004	0.8	0.1	1,378.9
燃 料 費	46,098,855	41,272,144	0.6	0.6	111.7	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	-
食 糧 費	11,534	0	0.0	0.0	-	合 計	7,125,892,372	6,895,201,016	100.0	100.0	103.3

貸借対照比較表

(病院事業)
(単位:円・%)

借 方						貸 方					
科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率	科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度			4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	
固 定 資 産	8,982,598,666	3,903,590,878	62.4	51.4	230.1	固 定 負 債	8,631,708,582	3,423,460,353	59.9	45.1	252.1
有 形 固 定 資 産	8,977,024,044	3,754,066,256	62.3	49.4	239.1	企 業 債	7,447,029,249	2,199,074,096	51.7	29.0	338.6
土 地	100,035,996	100,035,996	0.7	1.3	100.0	他 会 計 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
建 物	759,077,950	806,516,047	5.3	10.6	94.1	引 当 金	1,184,679,333	1,224,386,257	8.2	16.1	96.8
構 築 物	6,229,068	6,278,370	0.0	0.1	99.2	そ の 他 固 定 負 債	0	0	0.0	0.0	-
器 械 備 品	957,229,044	946,670,133	6.6	12.5	101.1						
車 両	7,024,571	8,500,074	0.0	0.1	82.6	流 動 負 債	3,124,855,909	1,879,075,542	21.7	24.7	166.3
放 射 性 同 位 元 素	0	0	0.0	0.0	-	一 時 借 入 金	0	0	0.0	0.0	-
建 設 仮 勘 定	7,147,427,415	1,883,830,836	49.6	24.8	379.4	企 業 債	224,344,847	252,382,238	1.6	3.3	88.9
そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0	0.0	0.0	-	未 払 金	2,643,156,336	1,368,341,786	18.3	18.0	193.2
樹 木	0	2,234,800	0.0	0.0	0.0	引 当 金	227,567,702	227,216,150	1.6	3.0	100.2
無 形 固 定 資 産	2,109,456	2,109,456	0.0	0.0	100.0	そ の 他 流 動 負 債	29,787,024	31,135,368	0.2	0.4	95.7
施 設 利 用 権	72,500	72,500	0.0	0.0	100.0						
電 話 加 入 権	2,036,956	2,036,956	0.0	0.0	100.0	繰 延 収 益	319,164,124	280,081,815	2.2	3.7	114.0
投 資	3,465,166	147,415,166	0.0	1.9	2.4	長 期 前 受 金	514,230,178	426,003,814	3.6	5.6	120.7
投 資 有 価 証 券	0	0	0.0	0.0	-	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 195,066,054	△ 145,921,999	△ 1.4	△ 1.9	133.7
医 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	197,200,000	185,200,000	1.4	2.4	106.5						
看 護 学 生 奨 学 資 金 貸 付 金	37,950,000	46,200,000	0.3	0.6	82.1	資 本 金	1,443,385,912	1,443,385,912	10.0	19.0	100.0
貸 倒 引 当 金 (投 資)	△ 235,150,000	△ 87,450,000	△ 1.6	△ 1.2	268.9	固 有 資 本 金	186,450,912	186,450,912	1.3	2.5	100.0
長 期 前 払 消 費 税	3,465,166	3,465,166	0.0	0.0	100.0	繰 入 資 本 金	1,250,935,000	1,250,935,000	8.7	16.5	100.0
						組 入 資 本 金	6,000,000	6,000,000	0.0	0.1	100.0
流 動 資 産	5,423,862,380	3,688,680,874	37.6	48.6	147.0	剰 余 金	887,346,519	566,268,130	6.2	7.5	156.7
現 金 預 金	3,962,431,613	2,180,028,586	27.5	28.7	181.8	資 本 剰 余 金	40,395,038	40,395,038	0.3	0.5	100.0
未 収 金	1,452,417,692	1,480,200,317	10.1	19.5	98.1	受 贈 財 産 評 価 額	33,375,854	33,375,854	0.2	0.4	100.0
貸 倒 引 当 金 (未 収)	△ 12,588,819	△ 3,550,887	△ 0.1	0.0	354.5	寄 付 金	0	0	0.0	0.0	-
貯 蔵 品	21,601,894	32,002,858	0.1	0.4	67.5	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,019,184	7,019,184	0.0	0.1	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0.0	0.0	-	利 益 剰 余 金	846,951,481	525,873,092	5.9	6.9	161.1
						当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	846,951,481	525,873,092	5.9	6.9	161.1
						繰 越 利 益 剰 余 金	525,873,092	△ 63,065,272	3.7	△ 0.8	933.9
						当 年 度 純 利 益	321,078,389	588,938,364	2.2	7.8	54.5
合 計	14,406,461,046	7,592,271,752	100.0	100.0	189.8	合 計	14,406,461,046	7,592,271,752	100.0	100.0	189.8

第5表

未 収 金 調

(病院事業)

(単位:円)

年 度	医 業 収 入				医 業 外 収 入			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
4	6,048,428,650	5,064,694,249	0	983,734,401	429,078,881	4,115,312	0	424,963,569
3	1,017,071,039	1,009,420,711	0	7,650,328	225,907,351	225,907,351	0	0
2	3,423,863	2,452,546	0	971,317	0	0	0	0
元以前	15,261,869	1,280,554	0	13,981,315	1,530,762	0	0	1,530,762
合 計	7,084,185,421	6,077,848,060	0	1,006,337,361	656,516,994	230,022,663	0	426,494,331

年 度	そ の 他			
	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 入 額
4	19,586,000	0	0	19,586,000
3	25,734,000	25,734,000	0	0
2	0	0	0	0
元以前	0	0	0	0
合 計	45,320,000	25,734,000	0	19,586,000

第6表

経 営 分 析 表

(病院事業)

分 析 項 目		4 年 度	3 年 度	2 年 度	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)		104.5	108.5	111.1	(総収益/総費用)×100
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%)		93.1	93.1	93.1	(医業収益/医業費用)×100
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)		60.9	65.3	66.4	(職員給与費/医業収益)×100
病 床 利 用 率 (%)		70.9	71.3	75.8	(年延入院患者数/年延病床数)×100
1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 (一 般) (診療日数)	192.9 (365)	193.6 (365)	207.1 (365)	年延入院(一般)患者数/診療日数
	入 院 (感 染) (診療日数)	2.0 (251)	2.5 (248)	1.0 (241)	年延入院(感染)患者数/診療日数
	外 来 (診療日数)	344.5 (243)	360.9 (242)	319.7 (243)	年延外来患者数/一般外来診療日数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院	56,217	55,408	53,559	入院収益/年延入院患者数
	外 来	21,724	19,397	20,216	外来収益/年延外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	投 薬	1,105	966	955	投薬薬品収入/年延患者数合計
	注 射	4,490	3,279	3,147	注射薬品収入/年延患者数合計
医 業 収 益 に 対 す る 薬 品 費 の 割 合 (%)		16.5	12.6	12.9	(薬品費/医業収益)×100

第7表

財 務 分 析 表

(病院事業)

(単位:%)

分 析 項 目	4 年 度	3 年 度	2 年 度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	62.4	51.4	49.2	固定資産/(固定資産+流動資産)×100
流 動 資 産 構 成 比 率	37.6	48.6	50.8	流動資産/(固定資産+流動資産)×100
固 定 負 債 構 成 比 率	59.9	45.1	39.9	固定負債/負債資本合計×100
流 動 負 債 構 成 比 率	21.7	24.7	28.4	流動負債/負債資本合計×100
自 己 資 本 構 成 比 率	18.4	30.2	31.8	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100
流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	60.4	94.5	103.2	流動資産/固定資産×100
固 定 比 率	339.0	170.5	155.0	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 長 期 適 合 率	79.6	68.3	68.7	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100
流 動 比 率	173.6	196.3	178.9	流動資産/流動負債×100
当 座 比 率	172.9	194.6	178.9	(現金預金+未収金-貸倒引当金)/流動負債×100
現 金 預 金 比 率	126.8	116.0	90.0	現金預金/流動負債×100
負 債 比 率	443.7	231.6	214.8	(固定負債+流動負債)/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
固 定 負 債 比 率	325.7	149.5	125.5	固定負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
流 動 負 債 比 率	117.9	82.1	89.3	流動負債/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
総 資 本 利 益 率	2.9	9.2	16.7	当年度純利益/期首負債資本合計+期末負債資本合計/2×100
自 己 資 本 利 益 率	14.8	34.3	73.7	当年度純利益/期首(資本金+剰余金)+期末(資本金+剰余金)/2×100
純 利 益 対 総 収 益 比 率	4.3	7.9	10.0	当年度純利益/総収益×100
医 業 利 益 対 医 業 収 益 比 率	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4	医業利益/医業収益×100
利 子 負 担 率	0.3	0.3	0.3	(支払利息+企業債取扱諸費)/期首(企業債+他会計借入金+一時借入金)+期末(〃)/2×100
企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	84.9	89.2	120.8	企業債償還元金/減価償却費×100